

令和 2 年 度
事 業 報 告 及 び
決 算 報 告 書



ほら、
よこはまは
あったかい

社会福祉法人
横浜市社会福祉協議会

令和2年度 事業報告

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

本書の構成

- I 事業報告概要：令和2年度事業報告概要です。
- II 事業報告：令和2年度事業を「横浜市社協 長期ビジョン2025」の重点取組及び『横浜市社協 長期ビジョン2025』の実現に向けた長期目標及び中期計画書」に沿ってまとめています。
- III 運営施設事業報告：本会運営施設の令和2年度事業報告です。

IV 資料編

【担当部署名一覧】

- ・ 総務部
 - 総務課
 - 財務課
- ・ 企画部
 - 企画課
- ・ 地域活動部
 - 地域福祉課
 - 市民活動支援課
- ・ 社会福祉部
 - 施設福祉課
 - 施設管理課
- ・ ウィリング → ウィリング横浜
- ・ あんしんセンター → 横浜生活あんしんセンター
- ・ 支援センター → 障害者支援センター

重点取組1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

事業報告の柱
(長期ビジョンの
重点取組項目)

長期目標及び中期計画書に
掲載されている事業
(※1-6、1-7、4-4、5-12を除く)

1-1 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進 《重点》

事業名

長期ビジョンに
掲載されている事業
に表示

(1) 生活支援体制整備事業

【地域福祉課・施設管理課】(市委託料) 155,001千円 [160,602千円]
地域ケアプラザ(市指定管理料) 114,587千円 [108,985千円]

【担当部署名】(財源)令和2年度決算額【単位:千円】[令和元年度決算額]

目 次

ページ
1～3

I 事業報告概要

II 事業報告

重点取組 1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

NO.	事業NO.	事業名	ページ
1	重点 1-1	身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進	4
2	重点 1-2	地域の支えあい活動のための担い手育成	6
3	1-3	地区社協支援の強化	7
4	1-4	区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進	8
5	1-5	生活困窮者自立支援施策への対応	8
6	1-6	社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援	9
7	1-7	区社協支援	9

重点取組 2 地域における権利擁護の推進

NO.	事業NO.	事業名	ページ
8	重点 2-1	権利擁護事業の推進	11
9	2-2	法人後見事業の推進	11
10	重点 2-3	成年後見制度利用促進事業の推進	12
11	重点 2-4	横浜市障害者後見的支援制度の推進	14

重点取組 3 幅広い福祉保健人材の育成

NO.	事業NO.	事業名	ページ
12	重点 3-1	幅広い福祉教育(啓発)の実施	16
13	重点 3-2	企業の地域貢献活動の充実に向けた支援	17
14	重点 3-3	当事者の想いが実現できる地域づくり	18
15	重点 3-4	福祉保健従事者の育成	22
16	3-5	「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進	25
17	3-6	地域福祉活動推進者の養成	26
18	3-7	ボランティア活動の推進・支援	26
19	3-8	福祉人材の確保支援	28

重点取組 4 会員活動と地域福祉の推進

NO.	事業NO.	事業名	ページ
20	重点 4-1	会員の拡充と連携による協議体としての機能強化	31
21	重点 4-2	市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進	34
22	重点 4-3	部会を超えた課題解決の仕組みづくり	34
23	4-4	その他施設・団体等の支援	35

重点取組 5 社協の発展に向けた運営基盤の強化

NO.	事業NO.	事業名	ページ
24	重点 5-1	調査・研究・企画および広報機能の強化	37
25	重点 5-2	地域福祉活動財源確保の取組強化	39
26	重点 5-3	災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備	41
27	5-4	人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進	41
28	5-5	横浜市地域福祉保健計画の推進	42
29	5-6	移動情報センター事業の推進	43
30	5-7	外出支援サービス事業及び区社協送迎サービス事業の支援	44
31	5-8	生活福祉資金貸付事業の推進	44
32	5-9	効果的な助成金制度の構築・実施	45
33	5-10	市社協運営施設の機能強化	45
34	5-11	災害時のボランティアコーディネート機能の推進	50
35	5-12	運営基盤強化に関わるその他の事業	51

III 運営施設事業報告

54～64

IV 資料編

65～

※ 重点と付いた事業は、長期ビジョン本冊子に掲載されている事業です。

※ 1-6、1-7、4-4、5-12の事業は、中長期目標及び中期計画書に掲載されていない事業です。

SDGsへの対応について

国連の提唱する持続可能な開発目標であるSDGsについて、その内容が横浜市社協の目指す方向性とも重なること、また、社会課題の解決へ向け、SDGsを共通項に企業等との連携の拡充も期待できることから、事業計画・報告等に該当する目標（アイコン）を記載し、対外的に組織としてのSDGs推進を表明します。

※参考（SDGsについて）

SDGs「Sustainable Development Goals」は、2030年に向けて世界（国連加盟193か国）が合意した「持続可能な開発目標」（2015年9月25日国連総会）です。

世界を変えるための17の目標とされ、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。



令和2年度 横浜市社会福祉協議会 事業報告概要

I はじめに

少子高齢化の進展、家族形態の変容、雇用形態の多様化といった社会状況の変化に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、市民の価値観や生活様式そして地域活動にも大きな影響をもたらしました。

地域における関係性がこれまで以上に希薄化し、新たな困窮ニーズも発生するなど、地域課題・生活課題が多様化しています。

このような社会情勢のなか、横浜市社会福祉協議会では、「誰もが安心して自分らしく暮らせる地域社会をみんなでつくりだす」という活動理念のもと、生活支援体制整備事業等を通じて「地域包括ケアシステム」の一翼を担ってきました。

さらに、コロナ禍によって顕在化した様々な生活課題を抱えながら地域で暮らしている人を深刻な状況になる前に発見し支えるため、地域における見守り、助け合いを推進し、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせる地域社会の実現に取り組みました。

II 令和2年度 of 取組

コロナ禍においても、指定管理施設は、横浜市等との調整のもと、消毒液の設置や非接触型体温計の貸出、施設の清掃・消毒など、必要な感染防止措置を行ったうえで運営を行いました。

主催するイベント・会議・研修等は、中止や延期などのほか、規模や運営方法の見直しを行う中で、オンライン開催や動画配信などを積極的に導入し実施しました。

市民生活に必要な不可欠な事業等を優先し、利用者や相談者の安全に配慮しつつ業務を進めました。

重点取組1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

1 生活支援体制整備事業 (P4~5) **事業No1-1**

本事業を推進するため、生活支援コーディネーターの取組状況を把握するとともに、横浜市と連携して地域活動の見える化に向けたデータベースシステムの運用や活用方法の検討、研修による人材育成、生活支援コーディネーターの活動の発信、事業の方向性の整理等を行いました。

2 身近な地域のつながり・支えあい活動の推進 (P5~6) **事業No1-1**

新たな生活困窮者への支援が必要になる中、特に食を通じた地域づくりの取組では、フードバンクかながわやフードバンク横浜等の協力のもと、区社協や会員施設、大学、商店街、作業所等との連携により支援を行いました。また、地域のなかでの食支援活動の運営支援など、より効率的・効果的な実施に向け、相談・企画提案・コーディネート各機能を活用し、分野や内容を限定せずに相談を受けとめ、福祉の視点で課題解決に繋ぐシステムの構築に取り組みました。

3 地区社協支援の強化 (P7~8) **事業No1-3**

地区社協の目的である「一人ひとりの困りごとを解決できる地域づくり」の推進に向けて、平成29年度に改訂された地区社協のてびきを活用し、区社協と協働して、地区社協支援を行いました。

コロナ禍においても、地域の中でのつながり・支えあいを大切にしながら地域づくりを進めていくために、地区社協向けに活動のガイドラインを作成しました。

重点取組2 地域における権利擁護の推進

1 権利擁護事業 (P11) **事業No2-1**

判断能力が不十分な高齢者や障害者が地域で安心して日常生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービスの利用援助等を行う権利擁護事業において、オンライン審査や書面審査等を整備し、増加する権利擁護ニーズへの迅速な対応を一層進めました。契約件数は18区社協合計で1,149件となりました。

2 横浜市成年後見制度利用促進事業の推進 (P12~13) **事業No2-3**

成年後見制度の利用促進に向けた取組を実施する「中核機関」として、成年後見制度の広報・啓発の取組や、チームへの専門職派遣・職員向け研修等相談支援機関の後方支援、利用促進の仕組みとして後見人等候補者調整会議を開始しました。

3 市民後見人養成・活動支援事業 (P13~14) **事業No2-3**

市民後見人が後見活動を適正に行えるよう支援しました。また、受任促進を図るため、各区役所や関係機関へ市民後見人候補者検討の働きかけを行い、新たに12人が受任し、48人が後見人等として活動しています。

4 横浜市障害者後見的支援制度 (P14~15) **事業No2-4**

障害者後見的支援推進法人として、後見的支援制度の推進・総合調整等を行いました。また、区の後見的支援運営法人とともに事業を推進し、利用登録者は1,797人、障害者本人を見守るあんしんキーパーが1,530人となりました。

重点取組3 幅広い福祉保健人材の育成

1 企業の地域貢献活動支援 (P17~18) **事業No3-2**

企業の持つスキルや人材等の資源を地域の活動に活かせるよう、各企業の特長を踏まえたコーディネート等を通じて、企業による地域貢献活動を推進しました。

コロナ禍によってボランティア活動が自粛されるなか、ヨコハマ寄付本や物品（マスクや衛生用品）による寄付の申し出が増加しました。

2 福祉保健従事者の育成 (P22~25) **事業No3-4**

ウィリング横浜において、福祉保健従事者や活動者に求められる人材育成を推進するための研修を実施しました。

また感染症拡大防止対策として、消毒の徹底やゆとりのある会場の確保のほか、講義形式への切り替えやWeb研修を取り入れるなど、対面や接触を避けた研修方法の工夫により、安心して研修を受講できる環境を提供しました。

3 子育てサポートシステム事業 (P28) **事業No3-7**

本会が本部事務局を担ってきた子育てサポートシステム事業について、令和2年度をもって受託を終了するため、各区支部（地域子育て支援拠点）及び横浜市所管局への本部機能の移管に向けた業務引継を行いました。

重点取組4 会員活動と地域福祉の推進

1 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化 (P31~34) **事業No4-1**

各部会を開催し、会員相互の課題の共有・解決に向けた取組を進めました。高齢福祉部会では、横浜市と協働し、災害対策プロジェクトにおいて福祉避難所情報共有システムを利用し、風水害発生時や感染症対策を想定した被災時の情報共有訓練を実施しました。

また、保育福祉部会では、保育所における「感染症に関する対応・取組調査」の実施によって、各園の状況把握を行うとともに、オンラインを活用した研修会や会議等によって国の動向に関する意見交換や課題共有を行いました。

2 施設・団体等の支援 (P35~36) **事業No4-4**

本会会員である社会福祉施設等で働く職員の福利厚生充実のため、退職金等の給付を行う年金共済事業を実施しました。この事業の中で、個人情報保護や安全・確実なリスク対策の強化を目的とした新システムの開発に運営委員会の承認を得て着手し、令和3年度中の稼働に向けて作業を進めました。

3 共同募金運動への取組強化(P36) **事業No4-4**

地域福祉推進という共通目標のもとに共同募金会と連携し募金活動に取り組みました。

コロナ禍を踏まえ、音声・動画による募金の呼びかけや、キャッシュレス募金等、感染拡大防止に配慮して実施しました。

重点取組5 社協の発展に向けた運営基盤の強化

1 寄付文化の醸成 (P39~40) **事業No5-2**

横浜における寄付文化の醸成が多くの方にわかりやすく共感をもって伝わるよう、コンセプト「ヨコ寄付(ヨコハマで、すぐヨコの人を支えるヨコ寄付)」を定めコピーとロゴマークを作成しました。

また、コロナ禍により生活に困窮する学生やひとり暮らしの女性、ひとり親世帯などの方々に対する支援のために寄付を募集し、食支援を行うなど、寄付の仕組みを生かした支援体制づくりに取り組みました。

2 災害対策の見直しと職員の意識の向上 (P41) **事業No5-3**

災害発生時の初動対応を円滑に行えるようにするため、災害時初動対応マニュアルの検証及び訓練を実施しました。

また、災害発生時に職員の安否確認と被災状況の把握を迅速に行うための1つの手段として「災害時職員安否確認フォーム」を導入し、訓練を行いました。

3 生活福祉資金貸付事業の推進(P44) **事業No5-8**

低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯を対象に生活福祉資金の貸付を通じて、世帯の自立を支援するため、区社協の支援を行いました。

特に、令和2年3月から開始されたコロナ禍による失業や休業で生活困窮状態にあるの方々に対する緊急小口資金や総合支援資金については、神奈川県社協や横浜市と緊密に連携して市民に対する情報発信や対象者等への案内を行ったほか、区社協における受付事務の支援を行いました。

4 市社協運営施設の機能強化 (P46~50) **事業No5-10**

地域ケアプラザでは、横浜市における地域福祉推進の中核として、コロナ禍における担当エリア内の地域活動の再開・推進に向け、地域の方々との検討を重ねるとともに先事例やノウハウの情報提供を行いました。また、高齢者や障害のある方等に対し相談援助を行うとともに、在宅で可能な体操等のDVDを提供するなど、新たな生活様式にも対応した事業や取組を進めました。

介護保険事業においては、感染症防止対策を徹底し、安心して施設・サービスを利用いただけるよう努めました。

老人福祉センター・地区センターでは、地域に開かれた身近な交流拠点として、コロナ禍でも安心して施設を利用していただけるよう貸館事業の利用定員を制限しながら、感染予防を徹底しました。

あゆみ荘は市内で唯一の障害者研修・保養施設として、感染防止対策の徹底や特定原材料(アレルギー物質)の開示、客室へのWi-Fi設置など、安全・安心、快適な宿泊、社会参加の機会を提供する事業を実施しました。

5 人材確保・定着に向けた取組の推進 (P52~53) **事業No5-12**

インターンシップによる職業体験の機会創出、合同企業説明会への参加、専門学校生と協働したパンフレットやチラシの作成、職員紹介動画を活用した採用活動を行いました。

重点取組1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進



1-1 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進 《重点》

(1) 生活支援体制整備事業

【地域福祉課・施設管理課】（市委託料）158,060千円 [155,001千円]

地域ケアプラザ（市指定管理料）112,017千円 [114,587千円]

本事業は、高齢者一人ひとりができることを大切にしながら安心して暮らし続けるために多様な主体が連携・協力する地域づくりを目指すものです。区社協に配置された第1層生活支援コーディネーター（以下、「1層C○」）と区が連携し、地域ケアプラザ等に配置された第2層生活支援コーディネーター（以下、「2層C○」）とともに、地域の多様な主体による重層的な助けあい・生活支援の仕組みづくりや様々な介護予防・社会参加の機会の維持・発展に向けて取り組みました。

市域では、本事業を推進するため、生活支援コーディネーターの取組状況を把握するとともに横浜市と連携して地域活動の見える化に向けたデータベースシステムの運用や活用方法の検討、研修による人材育成、生活支援コーディネーターの活動の発信、事業の方向性の整理等を行いました。

ア 1層C○の取組状況の把握・総合的支援

- ・事業推進にかかる協議を横浜市健康福祉局とおおむね月2回実施し、取組を進めました。
- ・1層C○連絡会を開催し、情報共有や事業推進に向けたグループ検討や作業を行いました。（年5回）
- ・取組を広く周知するため、1層C○の活動事例集（1,100部）を発行しました。
- ・データベースシステムの運用や効果的な活用方法を検討し、活動の把握及び地域の取組の見える化に向けた基盤を整備しました。



1層C○
活動事例集

イ 生活支援体制整備事業研修の実施

横浜市健康福祉局と連携し、人材育成のための研修を実施しました。

(単位：人)

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和2年 6月30日（火）	（新任生活支援C○対象）生活支援体制整備事業の概要や生活支援C○の動きについて、先輩生活支援C○から新任生活支援C○へ説明しました。	実践報告者（旭区2層C○） 横浜市健康福祉局 本会地域福祉課	22
2	令和2年 7月16日（木）	事例検討を通じ、多様な主体との連携を通じた、地域づくりの全体の流れ（プロセス）を確認しました。	西尾 敦史氏 （愛知東邦大学 人間健康学部人間健康学科教授） 事例提供者（いずみ中央地域ケアプラザ）	68

3	令和2年 9月7日(月)	生活支援C oの立ち位置を再確認し、目標設定や地域づくりに生かすことを目的とし、体制整備事業を取り巻く社会情勢や関連する行政施策などを改めて学びました。	岩名 礼介氏 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 共生・社会政策部長 主任研究員)	151
4	令和2年 12月7日(月)	高齢化や住民層、建物の構造上等的特徴により、住民同士の支え合いの機能の必要性が高い「団地・集合住宅」における住民のエンパワメントを促すための方策について考える場を持ちました。	渋谷 篤男氏 (全国社会福祉協議会 元常務理事)	67
5	令和3年 2月8日(月)	地域づくりのプロセスやポイントを確認し、生活支援C oとして共通して抑えるべき視点を学びます。また「協議体」の在り方や開催方法について、事例を通じて学びました。	池田 昌弘氏 (NPO法人 全国コミュニティライフサポートセンター)	156
合計				464

(2) 身近な地域のつながり・支えあい活動の推進

【地域福祉課・施設管理課・企画課・施設福祉課】
(共同募金) 129千円 [2, 633千円]

地域の見守りや支えを必要とする人や、いわゆる「ごみ屋敷」、社会的孤立、子どもの貧困、8050問題、といった制度の狭間にある問題など、様々な生活課題を抱えている人たちを、深刻な状況になる前に発見し、見守り、支えあえる地域づくりに取り組みました。

区社協・地域ケアプラザと行政が連携し、地域住民と個別課題を共有する中で、住民が地域の課題に目を向け、解決のために動き出し、共助の取組につながるという地域づくりの過程に寄り添って支援できるよう、取組を進めました。

ア 区社協支援

(ア) 課題の共有

地域アセスメントシート等を活用し、区社協と本会運営の地域ケアプラザで課題の共有を図りました。また、地域支援計画書を更新しました。

(イ) 担当者会議(2回)

食支援担当者と合同で開催しました。

(ウ) 研修の実施

例年開催をしていた事例相談会の代替案としてブロックごとの事例検討会を企画していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため延期となりました。

(単位：人)

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和3年 1月5日(火) (オンラインとの併用)	コミュニティソーシャルワーク研修	菱沼 幹男氏 (日本社会事業大学 社会福祉学部 准教授)	352
2	令和3年 3月1日(月) (オンライン、後日動画配信)	コミュニティワーク研修	永田 祐氏 (同志社大学 社会学部 社会福祉学科 教授)	349
合計				701

イ 区社協、地域ケアプラザ等の取組事例の研究、共有、連携
平成29年度に発行した事例集「個別支援と地域支援の融合Ⅱ～『身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業』の取組から～」を活用し、取組事例の共有を行いました。

ウ 市内で活動する団体や内容等（217件）、SSW（スクールソーシャルワーカー）との連携状況についての調査を行いました。

エ 食料品や日用品等による支援の実施

企業等からの寄付を、支援を必要とする人に届けるために、18区社協や会員施設と連携したコーディネートを行いました。（協力事業者：セブン-イレブン・ジャパン、JA横浜、フードバンクかながわ、フードバンク横浜）

オ コロナ禍における地域活動者向け・専門職向けガイドラインの作成

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、地域活動が停滞する中、地域の中のつながり・支えあいを大切にしながら地域づくりを進めていくために、地域活動者向け・地域支援の専門職向けのガイドラインをそれぞれ作成し、活用しました。



1-2 地域の支えあい活動のための担い手育成 《重点》

(1) 地域の支えあい活動のための担い手育成

【地域福祉課・施設管理課】（市委託料）6,549千円 [7,543千円]

地域ケアプラザと区社協が一体となって地域づくりに取り組むことを目的に、地域活動交流コーディネーター連絡会の事務局の運営支援や考え方の検討、地域ケアプラザ向けの研修を行いました。

ア 地域活動交流コーディネーター連絡会担当者会議（年1回）

イ 地域ケアプラザコーディネーター共通研修等の実施

(ア) 地域ケアプラザコーディネーター共通研修 基礎編（全5回、延べ217人）

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和2年 7月22日（水）	地域ケアプラザとは 地域活動交流C○と生活支援 C○の目的と目標 現職C○から学ぶC○の日常 (地域活動交流・生活支援)	健康福祉局地域支援課、 地域包括ケア推進課 反町地域C P地域活動交 流C○、 今井地域C P生活支援 C○	46
2	令和2年 9月29日（火）	地域の基礎情報の整理 C○の業務マネジメントと記録 五感で地域を知るためのまちあ るき	横浜市社会福祉協議会 地域活動部長 都市デザイナー 山路 清貴 氏	45
3	令和2年 10月30日（金）	コミュニティソーシャルワーク と地域福祉活動 個別支援と地域支援の一体的展 開	菱沼 幹男 氏 (日本社会事業大学 社会福祉学部 准教授)	47
4	令和2年 11月19日（木）	地域福祉推進とコミュニティワ ーク	渡辺 裕一 氏 (武蔵野大学人間学部 教授)	40
5	令和3年 2月5日（金）	一年の振り返り	馬場地域C P所長 下田地域C P所長	39

(イ) 地域ケアプラザコーディネーター共通研修 応用編 (全3回、延べ90人)

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和2年 8月28日(金)	個別支援と地域支援の一体的な取組	横浜市社会福祉協議会	24
2	令和2年 9月17日(木)	現職C○から学ぶ「地域支援」における目標設定や業務連携の実践	汲沢地域CP 生活支援C○ 金子 裕利氏	31
3	令和3年 1月29日(金) (オンライン、後日動画配信)	地域福祉推進とコミュニティワーク	永田 祐氏 (同志社大学 社会学部 社会福祉学科 教授)	35

(ウ) 新任所長研修

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和2年 8月21日(金)	地域ケアプラザが総合力を発揮できるような、多職種連携のマネジメントを学ぶ	野村 裕美氏 (同志社大学 社会学部 社会福祉学科 准教授)	22

(2) 市民活動との連携・協働

【市民活動支援課】(参加費収入・福祉基金) 0千円[22千円]

市内の中間支援組織との連携強化に向けて、事業連携を図りました。

ア 市内中間支援組織との連携

災害ボランティアセンター運営や災害ボランティア活動推進のため、市民セクターよこはまやガールスカウト横浜市連絡協議会等と、今後の連携に向けた検討を行いました。

イ 精神保健福祉ボランティア活動の支援

市内の精神保健福祉ボランティアグループのネットワーク会議として、「精神保健福祉ボランティアネットよこはま」の連絡会を開催しました(2回)。

1-3 地区社協支援の強化

(1) 地区社協活動の支援

【地域福祉課】(市補助金、共同募金) 12,981千円[13,126千円]

地区社協の目的である「一人ひとりの困りごとを解決できる地域づくり」の推進に向けて、平成29年度に改訂された地区社協のてびきを活用し、区社協と協働して、地区社協支援を行いました。

また、担当者会議や研修等を実施し、地区社協支援を行う区社協職員のスキルアップを図りました。

ア 地区社協活動費の交付

地区社協活動を支援するため、活動費を交付しました。

イ 地区社協状況書の取りまとめと共有

市内256地区社協の活動状況について、区社協を通じて把握したデータを取りまとめ、18区と共有するツールを作成しました。

ウ 「地区社協データ・事例集」の発行 (3,000部)

「身近な地域の小さな活動の応援」をテーマに、コロナ禍で工夫されている市内の地区社協の活動事例と地区社協状況書の関係データをまとめ、全地区社協、区社協、地域ケアプラザ、

区役所等に配布しました。

エ 地区社協検討会の開催

各区から地区社協の代表が集まり、市・区社協職員とともに、地区社協の活動状況、先駆的取組について共有し、共通する課題の解決に向けた検討を行うことで、より活動しやすい環境づくりにつなげることを目的として開催しました。

	日程	内容	参加者数
1	令和2年 11月18日(水)	(1) 事例報告 ①神奈川区神西地区社協 ②港南区永谷地区社協 (2) 意見交換 テーマ「身近な地域の活動の応援のために地区社協ができること」	38人 (地区社協・ 市・区社協職員)
2	令和3年 2月17日(水)	集合型ではなく書面及び説明用の動画を作成し各区社協へ送付 区社協職員を通じて各区検討会メンバーや地区社協関連会議にて共有。 ・地区社協ができる身近な地域活動の応援について	※区社協職員向け説明のみ

オ コロナ禍における地区社協活動のガイドラインの作成

コロナ禍においても、地域の中のつながり・支えあいを大切にしながら地域づくりを進めていくために、地区社協向けに活動のガイドラインを作成しました。

カ 区域で開催する研修会の支援

区域の開催状況を把握し担当者へ共有するとともに、各区で行う研修会の支援を行いました。

キ 地区社協担当者会議・研修会の開催

(ア) 担当者会議の開催(集合型2回、オンライン1回)

(イ) 地区社協のてびき職員向け研修の開催(2回)

令和2年9月9日(水)、9月16日(水) 計29人

1-4 区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進

(1) 区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進

【地域福祉課・企画課】

各区で取り組んでいる第3期区地域福祉保健計画の推進及び第4期区地域福祉保健計画の策定に向けて、区社協職員が区計画事務局としての必要な知識や視点を身につけるとともに、地区別計画支援チームの場でもリーダーシップを発揮できるよう、研修会・担当者会議の開催等を通じて支援しました。

ア 第4期横浜市地域福祉保健計画担当者向け研修(1回)

第4期区地域福祉保健計画(地区別計画)の策定・推進にあたり、区・区社会福祉協議会・地域ケアプラザ等の支援機関が、第4期横浜市地域福祉保健計画における方向性や考え方をあらためて確認するとともに、三者で連携・協働して地域に関わる意義や必要性を理解し、地区別支援チームの運営に活かすことを目的に実施しました。(事務局:健康福祉局、本会)

イ 区社協地域福祉保健計画担当者会議の開催(1回)

1-5 生活困窮者自立支援施策への対応

(1) 生活困窮者自立支援施策への対応

【地域福祉課・市民活動支援課】

(市補助金、共同募金) 2,480千円 [2,372千円]

生活困窮者自立相談支援機関と連携し、区社協が食の支援や生活福祉資金貸付事業等を通じてニーズを把握し、本制度へ適切につなげるとともに、地域のネットワークを生かした生活困窮者の支

援を行うことができるよう、関連事業の担当者会議で各区の取組状況を共有しました。

ア 担当者会議の開催（2回）

身近事業担当者会議内で、食の支援のあり方や寄贈品の活用状況、関係機関・地域団体との連携状況等、各区の生活困窮者支援の状況を共有しました。

イ 食の支援の実施

行政、食料提供を行うフードバンク・企業等と各区社協間の調整や食料の配送等を行い、区社協が実施する、生活困窮者や緊急的に食料が必要な方に対して食料を提供する自立支援の取組を支援しました。

1-6 社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援

(1) 社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援

【施設福祉課・地域福祉課・企画課】（市委託料）0千円 [115千円]

社会福祉法人の「地域における公益的な取組」（社会貢献活動）の推進に向け、社会福祉法人・施設が地域に開かれ、つながるとともに、地域ごとのニーズに合わせ、運営施設や実施事業の特徴を生かしながら取組を進めることができるよう、モデル区（鶴見区・磯子区）での課題の把握、施設の取組ヒアリング等を行いました。

なお、令和2年度の地域協議会は、社会福祉充実計画の審査案件が無かったことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を見合わせました。

1-7 区社協支援

(1) 区社協強化推進事業

【地域福祉課・市民活動支援課】

（市補助金、共同募金、善意銀行）895,789千円 [859,671千円]

区社協が、当該地域における福祉推進の中核的な存在としてその存在意義を高め、より住民に必要とされる組織となるよう強化に取り組みました。

ア 地域福祉活動支援の取組強化

（ア）地域支援の進め方や地域支援計画、地域支援記録の様式等をまとめた「区社協マネジメント」により18区の活用状況を集約・共有しました。

（イ）地域支援のスキル強化のため職員向けに①コミュニティワーク研修（オンライン・動画配信）と②コミュニティソーシャルワーク研修（オンライン、後日動画配信）を基幹研修に位置付け実施しました。

（ウ）コロナ禍における地域活動者向け・専門職向けガイドラインの提供

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、地域活動が停滞する中、地域の中でのつながり・支えあいを大切にしながら地域づくりを進めていくために、地域活動者向け・地区社協向け・地域支援の専門職向けのガイドラインをそれぞれ作成し、区社協等へ提供しました。

(2) 区社協運営支援・調整

区社協が地域ケアプラザや地区社協と連携し、地域の福祉活動を支援する中心的な組織として力を発揮できるよう、環境整備や連絡調整等の支援を行いました。

また、区社協が適正な組織運営を執行できるよう支援しました。

ア 区社協関係会議の開催・連絡調整

（ア）区社協事務局長会と事務局次長会では、区社協に共通する取組の検討や、情報共有と意見交換を中心とし、運営検討会では共通課題の解決と事務の標準化、効率化等に向けた検討を行いました。

事務局長会10回（うちオンライン開催3回）、事務局次長会3回（うちオンライン開催1回）、運営検討会7回（全てオンライン開催）

イ 区社協法人組織運営の支援

(ア) 区社協マネジメント資料の更新と活用

区社協における法人運営及び地域支援に関する年間マネジメントについて、スケジュールと関連資料をまとめ、区社協運営の支援を行いました。

(イ) 区社協法人事務、経理支援

社会福祉法及び社会福祉法人会計基準等に即した法人事務及び会計事務遂行の支援

・社会福祉法人事務に関する研修等の実施（1回 27名）

・社会福祉法人会計に関する研修等の実施（1回 14名）

(ウ) 区社協事務調査、会計外現金検査の実施

区社協の適正な業務運営や事務の標準化を目的に、参加者数と確認ポイントを絞って実施しました。また、会計外現金検査を同時に実施しました。（実施区：5区、調査内容：法人運営・経理・労務関係・各事業等）

(エ) 区社協新配属管理職、職員向け研修の実施

人事異動により区社協へ新たに配属された管理職、職員を対象に、区社協業務について理解を深め、必要な知識や姿勢を習得するための研修を開催しました。

（管理職向け3回 延べ8名、職員向け3回 13人）

(オ) 法人事務アドバイザー契約の締結

本会と契約している行政書士と契約をして区社協からの相談を随時受け付けました。

(カ) リスクマネジメントの推進

財務課主催による「金銭管理に関する研修」を全職員向けに実施した他、事前予告なしの金庫確認等により適正な現金管理と事故防止に関する取組を強化しました。

また、事務局長会、次長会でも事故報告について内容を共有し、再発防止に向けて意見交換しました。

ウ 各種補助金交付

(ア) 区社協補助金

地域福祉推進支援事業費（地域福祉活動推進事業費、その他事業費）

区ボランティアセンター活動事業費

福祉教育推進事業費

よこはまふれあい助成金補助金

(イ) 区福祉保健活動拠点水道光熱費

重点取組 2 地域における権利擁護の推進



2-1 権利擁護事業の推進 《重点》

(1) 権利擁護事業

【あんしんセンター】（市補助金等）260,760千円 [277,258千円]

高齢者や障害者が安心して生活ができるよう財産や権利を守るため、相談対応や契約によるサービス提供を行うとともに、区社協あんしんセンターが、身近な地域の権利擁護の中心的な役割を担えるように支援しました。

ア 権利擁護に関する相談対応・契約者数

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
初回相談（件）	1,428	1,469	1,510
うち、弁護士による専門相談※	30	45	21
継続相談（件）	93,916	89,533	86,421
権利擁護事業契約者数（人）	1,139	1,147	1,149
新規契約者数（人）	352	263	228
終了者数（人）	241	255	226

※弁護士による専門相談：神奈川県弁護士会からの派遣弁護士による無料相談を毎週木曜日に実施。

イ 区社協あんしんセンターへの支援

全市共通の課題を解決するための権利擁護事業推進検討会、従事職員研修、担当者連絡会、事業実施状況調査、統計システム運用、審査・会議のオンライン化等を通して、区社協あんしんセンター業務をサポートしました。また、今後も増加する契約者への支援を継続するため、サービスの標準化や事務の効率化を検討しました。

ウ 業務監督審査会等の実施

権利擁護事業や法人後見事業（2-2 法人後見事業の推進 参照）の運営の公正性、専門性を確保するため、事業全般に関する監督、指導、助言を行う業務監督審査会を年9回開催し、協議案件の審査、事業実施状況の報告等を行いました（4,5,1月は緊急事態宣言により休会・2,3月はオンライン開催）。

また、権利擁護事業の契約案件審査を行う事前審査会を月2回開催（5,1月は月1回：8月から申請区は全てオンライン参加）し迅速な契約締結につなげたほか、書面審査による承認により一層の迅速化を図りました。

2-2 法人後見事業の推進

(1) 法人後見事業の推進

【あんしんセンター】（利用料収入等）8,586千円 [277,258千円※2-1と重複]

横浜市の成年後見推進機関として他機関が受任困難な案件や、地域福祉推進に相応しい案件の受任及び成年後見人等の活動を行いました。

ア 法人後見（法定後見・任意後見）の受(就)任

（単位：件）

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
法定後見受任件数	49	42	39
新規受任件数	7	2	3
終了件数	3	9	6
任意後見就任件数	1	1	1

2-3 成年後見制度利用促進事業の推進 《重点》

(1) 権利擁護支援の地域連携ネットワークの推進と中核機関の運営 《新規》

【あんしんセンター】（市委託料、負担金収入）104,803千円 [78,778千円]
 横浜市成年後見制度利用促進基本計画の推進にあたり、権利擁護支援の地域連携ネットワークを有効に機能させ、成年後見制度の利用促進に向けた取組を実施する「中核機関」を運営しました。

ア ネットワークにおける市協議会「市成年後見サポートネット（新規）」の事務局等

(ア) 市成年後見サポートネット（年2回）

(イ) テーマ別部会 広報・相談部会（年1回） 候補者調整・不正防止部会（年2回）

(ウ) 区協議会「区成年後見サポートネット」の運営支援

18区計20回 ＊緊急事態宣言等に伴い9～12月のみ実施

イ 成年後見制度の周知・啓発

市民向け・関係機関向けにリーフレットを作成し、関係機関・団体の他、金融機関や病院等へ広報・周知を行いました。また、事業の紹介や各発行物のデータ掲載等情報発信のため本会ホームページ内に「よこはま成年後見推進センターホームページ」を新設しました。

さらに、同ページ内にID・パスワード付きの「相談支援機関専用ページ」と「研修専用ページ」をそれぞれ開設し、関係機関に対し研修案内や動画・資料の配信等を行えるようにしました。また、一般市民を対象に講習会及び希望者向け個別相談会を実施しました。

(単位:人)

			R2実績
市民向け 講習会	第1回:11月12日(木)	ウィリング横浜(上大岡)	37
	第2回:12月17日(木)	横浜市健康福祉総合センター(桜木町)	68

※講習会終了後、希望者に対し個別相談会を実施しました。

ウ 権利擁護に関する相談支援機関の後方支援

身近な相談窓口である区役所、地域包括支援センター及び基幹相談支援センター等相談支援機関に対し、マニュアルやツールを提供する他、日常的な助言や後見業務に精通した専門職の派遣等により相談支援機関をバックアップしました。

(単位:回)

		R2実績
チームへの専門職派遣（法律職・福祉職）		25

(単位:件)

		R2実績
当センター 相談対応実績	相談件数	1,889
	内、新規相談件数	725

エ 権利擁護に関わる職員向け研修の開催

相談支援機関等の職員が、横浜市の権利擁護施策を理解し、権利擁護及び成年後見制度に関する専門性やスキルの向上を図ることを目的に研修を実施しました。

(単位:人)

		H30実績	R元実績	R2実績
権利擁護・成年後見制度相談 対応研修	第1回			249
	第2回			261
成年後見制度基礎研修		137	112	117
成年後見制度基礎研修（生活支援課編） ※市主催研修への協力		27	26	58
成年後見制度中級研修	法律編	116	81	74
	連携編	108	82	66
障害者施設職員対象研修	管理職向け	11	36	31
	職員向け	16	31	57

オ 成年後見人等候補者の紹介

- (ア) 各専門職後見人等（弁護士・司法書士・社会福祉士・行政書士）の受任例や紹介までの所要期間、問い合わせ先等を示したチラシを作成し、市内の相談支援機関（196 か所）へ提供しました。
- (イ) 後見人等候補者調整会議の実施
成年後見人等候補者を紹介する仕組みとして、専門職団体の代表者等で構成される「横浜市成年後見人等候補者調整会議」を令和3年1月から開始しました。

(単位:件)

	R2実績
横浜市成年後見人等候補者調整会議（月1回）調整件数	2

カ 親族後見人支援

- (ア) 親族後見人からの日常的な相談対応
- (イ) 親族による後見実務を支援するため「親族後見人向け講習会」の開催（年3回）
- (ウ) 親族後見人を対象とした専門職による個別相談会の開催（年3回）

(単位:人)

		H30実績	R元実績	R2実績
親族後見人向け講習会	参加者数	29	30	56
	内、親族後見人数	—	—	33

キ 法人後見支援

- (ア) NPO法人等の連絡会「よこはま法人後見連絡会」の開催（年2回）
法人後見実施団体間の情報共有や受任に向けての課題整理を行いました。また、連絡会で作成した市内法人後見実施団体紹介用のパンフレットを活用し、法人後見の普及啓発に取り組みました。
第1回：令和2年8月4日（火）NPO法人等9団体参加
第2回：令和3年2月26日（金）NPO法人等9団体参加 ※オンライン開催
- (イ) 障害者への成年後見人等の担い手育成
障害当事者やその家族が安心して成年後見制度を利用できるように、障害に理解のあるNPO法人等の立ち上げや、人材育成等の活動支援を行うとともに、障害者の家族・支援者向け成年後見制度利用促進パンフレットを活用し、普及啓発活動を進めました。

ク 横浜家庭裁判所との連携構築

横浜家庭裁判所と日常的な連携を図るとともに、意見交換会を開催しました。

(2) 市民後見人養成・活動支援事業の推進

横浜市市民後見人バンク登録者（養成課程修了者が登録）や、受任者の後見人活動を支援するとともに、バンク登録者が市民後見人として活動できるよう、横浜市をはじめ関係機関への働きかけを行いました。令和2年度末で48人が後見人等として活動しています。

(単位:人)

	H30実績	R元実績	R2実績
ア 市民後見人養成課程修了者数	118	118	118
イ 市民後見人バンク登録者数	53	71	66
ウ 市民後見人受任者数(累計)	52	67	79
エ 市民後見人受任者数(現員数)	36	41	48
(ア) 新規受任者数	11	15	12
(イ) 終了者数	6	9	5

ア 市民後見推進委員会の実施（年4回）

事業推進のため、後見人等受任を業務とする専門職団体、学識経験者等で構成する委員会を開催し、事業の進捗報告や支援のあり方等の協議・検討を行いました。

イ 受任調整会議の開催（原則月1回）

市民後見人受任の打診案件を審議し市民後見人候補者を推薦する受任調整会議を6回開催しました。

ウ 市民後見人受任者支援

(ア) 後見活動支援 (随時)

裁判所提出書類の確認やカンファレンス等への同席、受任者定期面談(就任後3か月は毎月1回、以後3か月に1回)による助言、緊急対応の相談に応じました。

(イ) 受任者連絡会 (年1回: 2月 受任者同士の情報交換や課題等共有の場合)

オンラインツールの活用(講義・グループ別の情報交換)

(ウ) 受任終了者等への感謝状贈呈 (年1回: 12月)

市民後見人バンク登録者全体研修の場で、対象者6人に贈呈式を実施しました。

エ 受任促進に向けた取組

(ア) 成年後見制度基礎研修 (生活支援課編)

成年後見人等活動の紹介として、市民後見人2名が実践報告しました。

(イ) 専門職団体(弁護士会・司法書士会・社会福祉士会・行政書士会)への情報提供

市民後見人への移行案件打診の一環で、毎月の受任実績について情報提供しました。

オ 横浜市市民後見人バンク登録者支援

(ア) 区市民後見サポートネットの運営支援

市民後見人バンク登録者の研鑽の場として、関係機関・専門職との関係づくり、登録者の知識・実践力の向上をねらいに、運営する区役所・区社協を支援しました。

8区・8回 *緊急事態宣言に伴い1~3月予定していた10区は中止

(イ) ブロック勉強会 (3区×6ブロック)

登録者主体による勉強会について、情報提供等運営支援を行いました。

(ウ) 定期面談 (年2回)

8月: 未受任者21人、2~3月: 登録者64人

(エ) 全体研修 (年2回)

第1回(6月): 課題資料(成年後見制度利用促進検討会報告書)配布・レポート提出

第2回(12月): 講義「横浜市の成年後見制度利用促進の取組」

「中核機関の役割・取組紹介」

「地域共生社会と市民後見人の役割」

57人参加(会場参加 40人/オンライン視聴 17人)

(オ) 受任準備活動(未受任バンク登録者の後見実務向上研修): 未実施(対象者が受任等)

(カ) 登録者専用ホームページの開設・運用

登録者にタイムリーかつ効果的な情報提供を目的に、12月に開設しました。また、登録者から掲載内容に関する意見募集を行い、よりよい運用に反映させていきます。

カ 第5期横浜市市民後見人養成課程説明会

令和3年度に実施予定の第5期横浜市市民後見人養成課程の説明会を動画配信と会場視聴で開催しました。

(単位: 人)

	期間・日時	会場等	視聴者数
動画配信	令和3年2月5日(金)~20日(土)	<YouTube 配信>	113
会場視聴	令和3年2月5日(金) 10:00~11:30	横浜市健康福祉総合センター	6
	令和3年2月20日(土) 10:00~11:30		4
計			123

2-4 横浜市障害者後見的支援制度の推進 《重点》

(1) 横浜市障害者後見的支援制度の推進

【支援センター】(市委託料) 195,530千円 [193,324千円]

この制度は、区における制度の推進を図る障害者後見的支援運営法人と、横浜市障害者後見的支援推進法人が協働し、障害者が地域で安心して暮らすために必要な、身近な見守りや本人の希望と目標に基づく支援等を行います。

本会は横浜市障害者後見的支援推進法人として、後見的支援室に携わる職員の人材育成等の取組を進め、横浜市が主催する後見的支援制度あり方検討会に、障害者後見的支援運営法人とともに参加し、安定的かつ持続的な運営に向けた取組を検討しました。

ア 人材育成

この制度を推進するため、研修や事例報告会を開催し、障害者の後見的支援計画の作成を担うあんしんマネジャーのほか、各運営法人職員の育成を行いました。

イ 関係機関との連携

運営法人、横浜市との連携を密にするため、合同担当者会議を4回、合同代表者会議を2回開催し、情報交換や課題の共有、調整を行いました。また、「身近な見守り」機能の充実と障害者の権利擁護の推進に取り組むため、区社協や地域ケアプラザ等の協力を得ながら、運営法人と共に地域の実情に応じた制度周知等の検討を行いました。

ウ 広報・啓発

地域の当事者団体や家族会、関係機関への制度の周知等、広報・啓発活動に全市的に取り組みました。

◆登録者数

(単位：人)

	H30 実績	R 元実績	R 2 実績
知的障害	1,086	1,223	1,260
精神障害	257	282	302
身体障害	84	87	84
重度心身障害	54	54	59
高次脳機能障害	18	23	18
発達障害	38	42	42
その他	23	30	32
計	1,560	1,741	1,797

◆あんしんキーパー数 (延べ人数)

(単位：人)

	H30 実績	R 元実績	R 2 実績
あんしんキーパー※	1,506	1,530	1,530

※あんしんキーパー：制度に登録した障害者の日常生活を見まもる役割を担います。

日頃、登録者が通う施設の支援者や地域の住民が後見的支援室に登録し、協力していただきます。

重点取組3 幅広い福祉保健人材の育成



3-1 幅広い福祉教育(啓発)の実施 《重点》

(1) 福祉教育(啓発)事業

【市民活動支援課】(繰越金) 13千円 [419千円]

福祉教育(啓発)を児童・生徒のほか、広く地域の住民、機関・団体、企業等を対象に実施できるよう、区ボランティアセンター等との協働により取組を推進しました。

ア こどもの福祉教育

児童・生徒を対象とした福祉教育に対して、地域住民や地域のボランティアグループ等が参画できるようコーディネートを行い、授業や校外での体験学習を通して子どもたちと地域とのつながりづくりを推進しました。

イ 市教育委員会と連携した教員への啓発活動の実施

市教育委員会とともに、次年度以降に実施する教員向けの福祉啓発について検討を行いました。

ウ 地域住民や企業に向けた福祉啓発の取組支援

(ア) 地域住民を対象とした福祉啓発の取組の支援

地域住民が、自身の地域で抱える個別の課題を解決するための福祉啓発講座実施にむけて、講師やプログラムの紹介、資器材の提供等の支援を行いました。

(イ) 企業に向けた福祉啓発の実施

企業の要望を踏まえた研修内容の提案や、企業の福祉啓発研修プログラム集を活用した、社員向けの研修の打合せに参加し、企画の提案を行いました。

エ 区社協職員の人材育成

福祉教育事業の取組を充実させるため、コロナ禍におけるコーディネート事例の共有や課題を出し合い、今後に向けてどのような工夫ができるか検討しました。

また、全国社会福祉協議会主催の福祉教育推進員フォローアップセミナーに参加し、全国の福祉教育推進事業の動向を学び、他市町村社協と情報交換を行いました。

(2) 障害者福祉に関する啓発活動事業

【支援センター】(市補助金、共同募金) 1,798千円 [2,543千円]

障害者支援事業所の活動や障害者支援センターの取組、障害者の声を広く市民等に周知・発信することにより、障害理解を進めました。

ア 機関紙「お元気ですか」の発行(3回)

市民や関係団体等に対し、障害者支援センターの各種事業や取組・障害児者福祉に関する情報等を周知することで、障害理解の促進をはかりました。

部数：各10,000部 点字版 各110部

配布先：障害者団体・施設、市内小・中・特別支援学校、保育園、地域ケアプラザ、区役所、区社協ほか

イ 「令和3年 感謝の集い」感謝状の贈呈

障害者支援センターが関わる諸団体に協力いただいている個人または団体に対し、感謝状を贈呈しました。なお、式典及び懇親会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施できませんでしたが、受賞者のお名前を記載した次第を作成し配布しました。

(単位：人)

	H30実績	R元実績	R2実績
感謝の集い参加者	154	203	—

ウ 啓発事業の実施・支援

障害者の地域生活に関する市民の理解を深めるため、当事者・家族等を講師とした啓発研修を、区社協等との協働により開催しました。

障害者団体部会では、障害理解啓発用リーフレットを増刷し、関係団体や区社協等に配付しました。

(ア) 公開講座 区社協等との共催による公開講座の開催（2回）
（港南区・戸塚区）

(イ) 障害理解啓発用リーフレットの増刷・配付
部数：7,000部



3-2 企業の地域貢献活動の充実に向けた支援 《重点》

(1) 企業の地域貢献活動支援

【市民活動支援課】（市指定管理料）12千円〔64千円〕

企業の持つスキルや人材等の資源を地域の活動に生かせるよう、企業には地域の課題を伝え、地域の活動団体や施設には企業の持つ資源について積極的な情報提供を行い、企業による地域貢献活動を推進しました。

コーディネートにあたっては区社協や地域ケアプラザと連携し、企業と地域団体・施設をマッチングする「ジョイント・よこはま」のシステムを活用して集めた企業の貢献活動事例を参考事例としながら、企業ごとの特長を生かした活動につなげられるようコーディネートを行いました。

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響でボランティア活動ができないなか、自宅や社内で行えるボランティアとして、ヨコハマ寄付本への問い合わせ件数が増えたほか、物品による寄付のお申し出をいただいた企業が多く、寄付を通じた社会貢献活動が増えました。

ア コーディネートの実施

(ア) 企業からの相談・調整

企業から地域貢献活動の相談を受け、企業の持つスキルや資源を生かした活動となるよう地域の福祉施設や団体とのコーディネートを行いました。

相談件数 111件

【企業で取り組んだ地域貢献活動 活動事例①】

高齢者向けスマートフォン講座（青葉台地域ケアプラザ）

～ソフトバンク株式会社～

地域ケアプラザから発信するブログなど SNS を活用した情報をより多くの方に見ていただくため、高齢者などのスマートフォンには不慣れな方向けの講座を開催したいとの相談から、ソフトバンク株式会社にご協力いただきました。



【企業で取り組んだ地域貢献活動 活動事例②】

ヨコハマ寄付本「キモチと。」回収ボックス設置

～株式会社WOWOWコミュニケーションズ～

障害のある方への支援について、「わーくる」へ問合せがあったことがきっかけとなり、「まずはすぐに取り組めるものを」とヨコハマ寄付本の回収ボックスを設置してくださいました。

(イ) 「ジョイント・よこはま」によるマッチング

企業と地域をホームページ上でつなぐマッチングシステム「ジョイント・よこはま」の運用を通して、企業と福祉施設・団体等のコーディネートを行いました。

令和2年度新規エントリー件数 企業：1件

イ 市内中間支援組織や企業とのネットワークによる協働事業の推進

(ア) 市内NPO法人や企業等とのネットワークによる協働事業「横浜サンタプロジェクト」

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりパシフィコ横浜円形広場をメイン会場とした活動は実施できませんでしたが、毎年訪問活動を実施している企業・団体が訪問先（児童福祉施設等・団体）へプレゼントを贈るための調整等のコーディネートを行い、企業の社会（地域）貢献活動を支援しました。

◆横浜サンタプロジェクト概要

開催期間	令和2年12月1日(火)～12月20日(日)
会場	各企業・団体の活動場所
内容	「横浜を笑顔でいっぱいにしよう！」をテーマとした市内の企業、NPO法人等による社会貢献イベント。企業ごとに下記のサンタの中から取組内容を選択し、実施しました。 訪問サンタ：市内児童福祉施設等へ紙芝居や歌、読み聞かせなどのDVDを作成しプレゼント。 清掃サンタ：企業・団体ができるときにできる場所で清掃活動しSNSで報告。
参加者	プロジェクト参加者数（企業・団体等） 訪問サンタ：4社1団体 清掃サンタ：59人



施設へ贈られたプレゼント

(イ) みなとみらい地区の企業・団体でつくるMMcc（みなとみらいコミュニティクラブ）に参加し、参加企業等で働く人ができる社会（地域）貢献活動のきっかけづくりとして、本会の取組を紹介しました。

ウ 地域貢献活動事例の発信による啓発

企業の地域貢献活動事例について、本会Facebookや広報紙福祉よこはまへ掲載しました。

3-3 当事者の想いが実現できる地域づくり 《重点》

(1) 新たなニーズ・課題に対応したボランティア事業の展開

【市民活動支援課】（市指定管理料）26千円 [60千円]

青少年相談センター等、当事者の福祉課題・生活課題に対応している団体や機関との連携により、ボランティアをしたいという相談者及び活動者に対し、希望する分野の情報提供を行いました。

また、コーディネート業務に携わる職員を対象に、取り巻く環境や当事者への理解を深めるため、研修会を行いました。

開催日時	令和2年9月25日（金）
内容	テーマ「精神障害における基礎理解」 講義、グループワーク
参加者	各区ボランティアセンター担当職員 15名

(2) 地域訓練会、地域活動支援センター作業所型等への運営支援・助成事業

【支援センター】(市補助金) 2, 127, 743千円 [2, 201, 536千円]

障害児が地域において自立した日常生活・社会参加ができるよう、当事者団体や支援施設等の運営支援を行うとともに、活動や運営に関わる経費を助成しました。

地域活動支援センター障害者地域作業所型やグループホームを中心に個別給付事業への移行が進んでいます。事業移行を希望する団体に対して、支援の充実と運営の安定化を図るため、移行後の収支の試算や手続きの方法等、具体的な相談支援を行いました。

ア 障害児地域訓練会・障害者作業所等助成事業 (単位：上段/件、下段/千円)

		H30 実績	R 元実績	R2 実績
障害児地域訓練会 運営費助成事業 (※)	助成箇所数	53	52	49
	事業費	74, 546	50, 632	40, 015
地域活動支援センター 障害者地域作業所型運営費 等助成事業	助成箇所数	92	90	77
	事業費	1, 8631, 527	1, 701, 190	1, 601, 250
機能強化型障害者地域活動 ホーム助成事業	助成箇所数	23	23	23
	事業費	407, 930	369, 989	342, 813
障害者グループホーム 助成事業	助成箇所数	7	4	4
	事業費	77, 291	47, 811	51, 196

※令和2年度に限り要件を緩和して助成を行いました。

イ 機能強化型障害者地域活動ホーム建物の維持管理

本会が所有する機能強化型障害者地域活動ホーム 23 館の建物の補修・改修及び設備更新、保守点検等を実施しました。

また、築年数の古い建物の中から順次、屋根の葺き替え、壁塗装を含む大規模改修工事を実施しました(港南福祉ホーム、障害者地域活動ホームふたまたがわの2か所実施)。

ウ 地域活動支援事業

障害者福祉に関する相談活動及び地域活動支援センター作業所型等に医師、弁護士等を派遣し、専門相談を実施しました。

◆巡回相談実績

(単位：件)

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
助成件数	479	445	363

◆訪問健康相談実績

(単位：件)

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
助成件数	73	70	43

◆グループホーム支援運営支援費実績

(単位：件)

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
助成件数	1	2	1

※グループホーム支援緊急時支援は実績なし

◆啓発事業の実施・支援 (再掲)

障害者の地域生活に関する市民の理解を深めるため、当事者・家族等を講師とした啓発研修を、区社協等との協働により開催しました。

(ア) 公開講座 区社協等との共催による公開講座の開催 (2回：港南区・戸塚区)

エ 施設賠償責任保険

地域活動支援センター障害者地域作業所等等の運営者の管理責任において、利用者または第三者の死傷事故や器物損壊事故等が生じた場合の損害賠償を補償するため、賠償責任保険に加入し、運営の安定化を図りました。

対 象	地域活動支援センター障害者地域作業所型、障害者地域活動ホーム（社会福祉法人型を除く）、障害者グループホームA型、地域活動支援センター精神障害者地域作業所型、地域活動支援センター中途障害者地域活動センター型
加入者数	4,710名

オ 助成団体監査

助成団体が助成金を適正に執行し、健全な運営を行うよう指導するため、地域活動支援センター事業障害者作業所型等や障害児地域訓練会等を対象に監査を実施しました。

なお、地域活動支援センター事業障害者作業所型等の監査では、外部専門職（税理士・社会保険労務士）を加えて監査を実施したほか、定例監査実施後の確認監査（フォロー調査）を実施しました。

（単位：箇所）

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
地域活動支援センター事業 障害者作業所型等監査	76	81	57
確認監査（フォロー調査）	—	21	6
地域訓練会監査	16	19	20
障害児者家庭援護事業監査	6	7	—

※R2年度の作業所型等監査の一部と障害児者家庭援護事業監査は、感染症拡大予防のため中止。また地域訓練会監査は、書面監査にて実施。

カ 福祉団体活動支援

障害児者団体が実施する活動に対し、その事業費の一部を助成しました。

（単位：団体）

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
助成団体数	13	14	12

キ 療育検診活動事業

神奈川県筋ジストロフィー協会横浜支部に委託し、機能回復訓練（音楽療法等）を実施しました。

（3）障害者人権擁護事業

【支援センター】（市補助金） 446千円 [2, 950千円]

障害児者の人権が生活の様々な場面で確立していくよう、地域活動支援センター作業所型、機能強化型活動ホーム、運営委員会型・法人運営型グループホームに、第三者の立場であるモニター委員とともに援助の質を点検するモニター活動を実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止としました。また、感染症流行時のモニター活動実施の在り方について、モニター委員と意見交換のための会議を開催しました。

◆モニター実施実績

（単位：箇所）

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
地域活動支援センター作業所型	17	17	0
機能強化型活動ホーム	2	2	0
運営委員会型グループホーム	1	1	0
法人運営型グループホーム	22	18	0
計	42	38	0

（4）在宅障害児者家庭援護事業

【支援センター】（市補助金）703千円 [1, 483千円]

障害児者のいる家庭に家庭奉仕員を派遣する障害児者団体に、必要な経費を助成しました。登録団体を通して障害児者のいる家庭の状況を確認し、その養育や日常の介助を支援する家庭奉仕員活動に対して助成を行うことで、家庭が抱える精神的・身体的負担を軽減しました。

事務説明会・団体監査等の機会を活用して制度周知に努めました。

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
登録団体数 (団体)	20	17	17
活動時間数 (時間)	4,254	3,177	1,405

(5) 販路拡大事業

【支援センター】(市補助金、売上高収入等) 6,367千円 [6,111千円]

地域活動支援センター作業所型等の自主製作品を「ハートメイド」ブランドで通信販売するとともに、ふれあいショップや地域のイベント等での展示販売を行い、作業所等の活動を広く市民に紹介しました。

ふれあいショップについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、閉店期間や時間短縮営業などのため例年の5割ほどの売り上げとなりました。また、イベント・学校行事の中止などもあり、例年注文のある団体からの依頼が減りました。しかし、マスクなどの感染症対策グッズの売り上げが伸びました。



販売カタログ(デジタルブック)

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
販売件数 (件)	203	176	159
販売個数 (個)	13,054	10,163	9,433
売上高 (円)	2,513,739	2,059,487	2,439,425

※ふれあいショップ等(愛あい・ばあす★でい・キュービック・みなと・ナカナカフェ・しゅしゅセンター南店・ふわっと・ハトポップ・のげやま) 9箇所

(6) よこはま障害者共同受注総合センター「わーくる」

【支援センター】(市委託料) 19,603千円 [16,965千円]

企業等からの障害者施設への受注促進や自主製品の販路拡大を通して、障害者の社会参加の拡大及び工賃向上を目的に、包括的なコーディネートを行う、よこはま障害者共同受注総合センター「わーくる」を運営しました。

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
登録事業所数 (箇所)	307	328	356
受注成立件数 (件)	194 (内新規 118)	289 (内新規 181)	306 (内新規 208)

ア 情報把握・発信

事業所訪問で得た情報や障害者団体とのネットワークを活用し、登録事業所の作業内容や対応能力及び企業等からの受注状況等の把握を行いました。

あわせて、ホームページの運用等を通して、企業等へ事業に関する情報を発信、障害者施設等に対しては様々な情報を提供し、作業受注に対して支援しました。

イ 受注促進

企業訪問及びホームページの運用、パンフレット送付等により事業をPRしました。

ウ 受注相談、調整

行政や企業等より受注に関する相談を受け付け、受注調整を行いました。

エ 研修会の開催

登録事業所を対象とした研修を開催し、作業受注等に関連する知識・意識の向上を支援しました。

日時	テーマ	参加者
令和3年 2月16日(火)	学校での ワックスがけ作業を学ぶ～	コロナウイルス禍により、作業 実施予定の事業所の職員・メン バーのみ参加

※コロナウイルス感染症拡大防止で開催は1回となり、代わりに、登録施設専用ページに『作業受注に関する注意・参考事例 ほか』を掲載しました。

オ 連絡会の運営

障害関連団体及び登録事業所の代表者等による連絡会を運営し、受注センターの運営課題を協議するほか、受注調整等について協議しました。(開催回数：1回)

(7) 福祉バス「あおぞら号」の運行

【支援センター】(市補助金) 4,824千円 [55,417千円]

障害者団体や障害者施設に大型・小型観光バス(大型観光バス2台、車椅子での乗降が可能なりフトバス3台)を貸し出し、行事や研修事業に活用いただくことで、障害者の社会参加を促進しました。(バス運行业務委託会社：富士バス観光株式会社)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用が大きく減少しました。

◆福祉バス1号～5号の運行実績

	H30 実績	R元実績	R2実績
利用団体数(団体)	664	451	44
利用人数(人)	16,714	12,094	527



福祉バス あおぞら1号



車いす用リフト

3-4 福祉保健従事者の育成 《重点》

【ウィリング】(市指定管理料、利用料収入等) 251,108千円 [274,223千円]

(1) 研修事業

「組織力の向上と地域福祉の推進」を研修のコンセプトに、福祉保健従事者や活動者を対象とした57件の研修を実施しました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、消毒の徹底やゆとりのある会場の確保のほか、講義形式への切り替えやweb研修を取り入れるなど、対面や接触を避けた研修方法の工夫により、安心して研修を受講できる環境を検討し提供しました。

ア 研修の実施

(ア) 主催研修(組織力を高める：28件、専門力を高める：23件、地域力を高める：1件)

受講者が計画的に選択できるよう研修を目的別に「組織力を高める」「専門力を高める」「地域力を高める」の3つに分け、職務階層に求められる役割と組織活動に必要な知識・技術、福祉保健従事者・活動者に求められる社会福祉実践の原則や専門的知識・技術の習得を目指して実施しました。

(イ) 横浜市民生委員・児童委員研修(2件)

民生委員・児童委員を対象として、求められる役割や専門性を高めることを目指し、民生委員児童委員協議会とともに実施しました

(ウ) 資格関連コース(2件)

介護支援専門員を対象として、役割や多職種連携の理解、専門性を高めることを目指して、神奈川県社協等他団体と協働し、介護支援専門員専門研修Ⅰ・Ⅱを実施しました。

(エ) 地域福祉推進事業（1件）※3-6 地域福祉活動推進者の養成に掲載

法人支援セミナー「施設内における新型コロナウイルス（COVID-19）対策研修」を社会福祉部と協働で実施しました。

	H30実績	R元実績	R2実績
研修件数 (件)	78	77	57
研修コース数 (コース)	98	86	62
研修受講者数 (人)	7,021	6,048	2,760
研修開催日数 (人)	212	148	95

(オ) 研修コンサルティング

職員を外部研修に出すことは難しいが研修は行いたい、施設内で全員同時に研修を受けさせたい等の要望のある法人に、研修企画から実施までの支援をモデル実施しました。

対応件数 3法人 3研修

イ 研修委員会の開催

研修委員会（委員6人）を3回開催し、研修を含めた各事業の評価や意見聴取、進行管理を行いました。第1回研修委員会は感染症拡大防止の観点から書面開催としました。

第1回 開催日：令和2年7月 書面開催

第2回 開催日：令和2年11月27日（金）参加委員：6人

第3回 開催日：令和3年1月21日（木）参加委員：5人

ウ ハマ・キャリア・ネット（福祉保健研修情報サイト）

インターネット上で研修案内の公開、WEBでの申込受付を実施しました。

ハマ・キャリア・ネット閲覧数 12,530件

WEB申込者数 140名

(2) よこはま福祉・保健カレッジ事業

福祉保健関係の研修を実施する、神奈川県内の大学・専門学校・職能団体・NPO法人等を参画機関とする「よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議」を、感染症拡大防止の観点から書面開催しました。

また、参画機関が実施する講座のうち、福祉活動・保健活動等の推進に必要な人材の育成及び確保に繋がる内容のものについては、よこはま福祉・保健カレッジ認定講座として承認し、「ハマ・キャリア・ネット」に掲載しました。

ア よこはま福祉・保健カレッジ認定講座

講座数	107講座（内、ウィリング横浜主催研修 9講座を含む）
受講者	1,664人（内、ウィリング横浜主催研修 316人を含む）

イ よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議

・第1回よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議 令和3年3月（書面開催）

・カレッジ事業企画分科会 令和2年10月7日（水）WEB開催 参加者：3人

（単位：箇所）

	H30実績	R元実績	R2実績
カレッジ参画機関数	21	21	21

ウ よこはま福祉・保健カレッジとウィリング横浜の事業連携

福祉保健従事者及び民生委員・児童委員の福祉保健活動者を主な対象として参画機関の専門性を生かした研修を企画し、講師の派遣を受けることにより、主催研修としてカレッジ連携講座を実施しました。

また、参画機関と連携して、人材確保事業として就職支援や定着支援のための講座等を実施しました。

(3) 調査研究事業

横浜市における福祉保健事業向上に向け、調査研究を行う団体を募集し、場の提供等を実施しました。

(単位：団体)

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
登録団体数	3	2	1

(4) 情報資料室運営事業

福祉・保健関連分野の図書・資料等を幅広く収集し、貸出や館内閲覧等の方法で提供するほか、関連分野の図書・資料等の整備・保存を行いました。

	H30 実績	R 元実績	R2 実績	所蔵数
図書・資料 (冊)	766	579	567	39,510
逐次刊行物 (冊)	773	803	791	23,782
ビデオ・DVD (点)	25	13	18	1,131
合計	1,564	1,395	1,444	69,887

ア 情報の発信

主催研修、資格関連研修において、研修テーマに関連する蔵書リストや新着図書案内を配付し、蔵書の紹介を行いました。

利用促進のため、研修情報を発信するメールマガジンや YCAN (横浜市職員専用インターネット掲示板) に新着図書を紹介するとともに、「福祉よこはま」に広告を掲載しました。情報資料室内では、新着本や準新着本や DVD の見やすい展示方法の工夫に取り組みました。

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
閲覧者数 (人)	9,898	9,165	4,695
新規登録者数 (人)	250	220	124
貸出冊数 (冊)	6,080	6,396	4,035
新規受入数 (冊)	1,635	1,477	1,444

イ 企画展の開催

テーマに沿った図書展示を行う企画展を実施し、情報を発信しました。

第1回	感染症を知ろう
第2回	障害と社会参加 (共催：ラポール上大岡)



企画展「感染症を知ろう」

(5) 福祉保健関係者のためのこころの相談室

福祉保健関係者の抱える問題の解決や心理的負担の軽減を図ることを目的として、公認心理師等の資格を持ったカウンセラーによる相談事業を実施しました。また、相談が必要な方へ相談室の情報が確実に届くよう、事業の周知と浸透を図りました。

今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設休館等に伴う対応として、一部の面談相談を電話相談に切り替え、実施しました。

ア 面接・電話による相談の実施

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
こころの相談室開設日数 (日)	146	132	121
こころの相談室利用数 (件)	176	143	124

イ 定例ミーティングの開催

適切な相談事業を行うため、四半期ごとにカウンセラーとの定例ミーティングを開催しました。

ウ 事業の周知について

チラシをカラー印刷に変更し、横浜市内の事業所に配付しました。また、利用促進を目的として「福祉よこはま」に広告を掲載しました。

(6) ウィリング横浜管理運営事業

福祉保健活動従事者や一般の利用者に対し、研修の実施や情報・交流の場を提供する拠点として、研修室等の貸出を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する横浜市からの指示により、4月～5月は休館、その後も定員の50%までの利用や夜間休館などの利用制限を実施しました。

ア 管理運営・研修室等の貸出

幅広い層の福祉保健活動従事者に研修施設及び付帯設備を提供するとともに、一般の方々にも施設を提供しました。

今年度は、コロナ禍における休館や利用制限の影響により、大幅に研修室等の貸出し数は減少しました。このような中、感染症拡大防止として、机や椅子・マイク・ドアノブなど人が触れる箇所の消毒、各フロアへ手指消毒液の設置、利用者へ非接触型体温計の貸出しなどに取り組みました。

さらに、オンライン研修や会議などの利用ニーズに対する研修室内のインターネット環境の整備や、5階のフロアカーペットや12階研修室内の壁紙の貼替えなど、利便性の向上及び環境整備に努めました。

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
研修室等貸出数 (件)	13,657	11,969	7,493
研修室等稼働率 (%)	63.1	57.6	38.0

イ レストラン事業

ウィリング横浜の休館に合わせレストランの営業を休止し、6月の施設再開後も大きな赤字運営となったため、レストラン業務委託事業者及び横浜市所管局と協議し、8月末日に営業を終了しました。

3-5 「セーフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進

(1) 「セーフティーネットプロジェクト横浜」支援事業

【支援センター】(市補助金、繰越金) 1,373千円 [1,687千円]

「セーフティーネットプロジェクト横浜」(以下「S-net横浜」)は、障害者が地域で安心して暮らしていくためのセーフティーネットをつくることを目的とし、当事者や家族が主体となって、地域生活に関わる機関や地域住民への障害理解を進める様々な活動を行っています。

支援センターはその事務局を担い、関係機関等との調整や、障害者や家族、支援者とともに障害理解を進める啓発活動を行い、障害者の地域生活の推進に取り組みました。

<「S-net横浜」の主な活動実績>

- ・コミュニケーションボード・カードの作成、普及活動

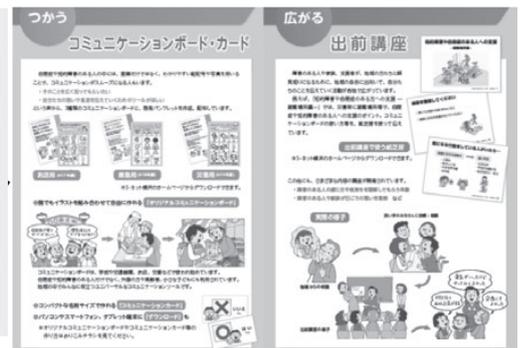
災害用コミュニケーションボード・啓発チラシ(改訂版)の増刷(3,000部)、リーフレットの増刷(30,000部)

- ・災害時の障害者支援の充実

出前講座活動の推進、黄色と緑のバンダナの取組の推進

- ・「S-net横浜」の広報の充実

リーフレット等を活用した活動の紹介など



- ア 関係機関等との調整
活動を円滑に行うために、関係機関や障害団体・機関等の調整を行いました。
- イ 出前講座活動の推進
障害者や家族が、地域住民に自分たちのことを伝える出前講座活動の担い手をさらに広げていくために、障害団体に働きかけました。

3-6 地域福祉活動推進者の養成

(1) 地域活動リーダーの育成支援 【ウィリング・地域福祉課】

横浜の住民福祉活動の進展を目的として、地区社協や民児協活動者を主な対象者とした研修を2区で開催予定としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。

(2) 地域福祉推進事業 【ウィリング・施設福祉課】

令和2年度 法人支援セミナー「施設内における新型コロナウイルス（COVID-19）対策研修」を会場受講と後日配信受講を併用して、横浜市社会福祉協議会会員及び横浜市福祉事業経営者会会員を対象として実施しました。（単位：人）

日程	研修名	講師	参加者数
令和2年 10月22日(木)	法人支援セミナー「施設内における新型コロナウイルス（COVID-19）対策研修（共催：横浜市社会福祉協議会経営者連絡会議、横浜市福祉事業経営者会）」	築地 淳氏 （横浜市立大学附属市民総合医療センター 感染制御部部長）	39
動画配信： 令和2年 11月12日(木) ～30日(月)			243

3-7 ボランティア活動の推進・支援

（市補助金）※以下の（1）～（3）の合計額34,537千円 [34,781千円]

(1) ボランティアセンターの設置運営 【市民活動支援課】

- ア 市ボランティアセンターの開館時間
平日 9:00～21:00 / 土・日・祝日 9:00～17:00 (休館日：毎月最終月曜日・年末年始ほか)
- イ 運営委員会（※）の開催
市ボランティアセンターの運営について協議するとともに、善意銀行の公正かつ適正な配分の審査を行うため、ボランティアセンター運営委員会を開催しました（2回）。
※ボランティアセンター運営委員会は、公募による市民のほか、ボランティア、ボランティア推進機関、市・区社協、行政機関、報道機関、社会福祉施設、障害当事者団体、学識経験者等で構成されています。

(2) ボランティアコーディネート事業 【市民活動支援課】

横浜市全体を対象とする広域ボランティアセンターとして、市域で活動する団体へのコーディネートを行ったほか、区ボランティアセンター等の区域の関係機関と連携し、区域を超える活動のコーディネートを行いました。個人からの複数区にまたがるボランティア活動依頼や企業や行政機関等の市域の活動相談を調整し具体的な展開につなげることができました。

(3) ボランティア団体活動支援 【市民活動支援課】

ボランティア・市民活動に必要な活動資金となる民間助成金等の情報提供、活動場所の貸出、活動時の保険加入の支援等、ボランティア・市民活動を支える事業を行いました。

- ア 民間助成金情報の提供・民間助成への推薦
ボランティア・市民活動を対象とした民間の法人等による助成金に関する情報提供を行

いました。

(単位：件)

	H30 実績	R 元実績	R 2 実績
民間助成金情報提供件数	56	53	39

イ 市民活動団体向け助成金セミナー及びよこはまふれあい助成金説明会の開催

「活動団体にとっての助成金とは何か」を学び、民間助成金への申請にもチャレンジできるようセミナーを開催しました。

開催日時	令和2年11月25日(水)
内 容	市民活動における資金調達 助成金についての基礎知識や意味、考え方など
参加者	18団体22名

また、令和3年度よこはまふれあい助成金説明会を開催し、市民活動団体における助成金のあり方や活動資源、助成金財源、助成金申請書の書き方等を伝えました。

開催日時	令和2年11月25日(水)
参加者	16団体19名

ウ 活動場所の貸出

ボランティアグループ・当事者団体の活動の継続を推進するため、活動場所の貸出を行いました。

また、点字制作室等、視覚障害者支援活動を行うボランティアグループによる自主運営が行われている場所について、活動支援のため必要な機材等を整備しました。

◆設備使用登録団体数

(単位：団体)

	H30 実績	R 元実績	R 2 実績
ボランティア団体	41	37	43
当事者団体	23	29	29
計	64	66	72

◆利用実績

	H30 実績		R 元実績		R 2 実績	
	件数	稼働率 (%)	件数	稼働率 (%)	件数	稼働率 (%)
ボランティアコーナー	611	66.3	583	69.9	426	67.6
ボランティアルーム 兼テープ受発送室	544	59.3	475	57.0	367	58.3
ボランティアスペース	471	51.3	397	47.6	340	54.0
録音室	438	47.7	334	40.0	251	39.8
点字制作室	403	43.7	426	51.1	396	62.9
計	2,467		2,215		1,780	

(4) 社会福祉センターの管理運営

【総務課・市民活動支援課】

(市指定管理料、利用料収入) 137,653千円 [131,588千円]

ボランティア活動を目的とする市民の相互交流及び活動の場の提供等を通じて、市民の福祉意識の高揚と主体的な福祉活動の推進を図り、市民の福祉の向上に寄与するため、横浜市社会福祉センターの運営を行いました。特にご利用者に満足いただけるよう、設備の維持管理や市民活動情報の提供に重点を置いた施設運営を行いました。また第4期指定管理期間の3年目として、現状把握の継続と課題への取組検討を行いました。

- ア ボランティア活動推進のための場の提供
ホール・会議室・ボランティア諸室の貸出を行い、場の提供を行いました。
- イ センター内の施設の適正で効率的な運営
指定管理者としてセンター内施設の適正で効率的な管理運営を行いました。

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
ホール・会議室貸出件数 (件)	6,741	6,178	3,640
稼働率 (%)	81.3	82.2	64.86
ボランティア相談 (件)	1,164	1,043	1,033

(5) 子育てサポートシステム事業

【市民活動支援課】(市委託料、繰越金) 35,573千円 [38,620千円]

子どもを預けたい人(利用会員)と子どもを預かる人(提供会員)、その両方を兼ねる人(両方会員)が会員として登録し、会員相互の責任と信頼関係のもとに子育て支援を行うシステムの運営を行いました。

会員のコーディネーターは、各区地域子育て支援拠点が担う各区支部事務局が行い、本会は本部事務局として各区支部の運営支援を行うほか、会員管理等を行いました。

また、全国のファミリー・サポート・センター事業要綱改正で、提供・両方会員の緊急救命講習受講が必須化されたことに伴い、昨年度から継続して心肺蘇生やAEDの取扱を含む緊急救命講習を開催しました。



令和2年度で本会の本部事務局としての受託終了に伴い、各区支部と横浜市所管局への本部機能移管に向けたワーキング会議での検討および業務の引継ぎを行いました。

◆会員数

(単位：人)

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
利用会員	11,126	11,945	11,479
提供会員	2,220	2,204	2,172
両方会員	841	786	725
計	14,187	14,935	14,376

◆活動実績

(単位：件)

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
活動件数	59,401	60,908	36,896

- ア 区支部事務局担当者会議の開催(6回)
- イ コーディネーター研修の開催(同内容2回)
- ウ 提供・両方会員予定者研修会の開催(同内容19回)
- エ 提供・両方会員フォローアップ研修会の開催(同内容4回)
- オ 子育てサポート通信の発行(2回)

3-8 福祉人材の確保支援

(1) 人材確保・定着支援事業

【ウィリング】(市指定管理料) 256千円 [136千円]

福祉保健分野における恒常的な人材不足を踏まえ、福祉保健職場の理解促進を目的に福祉の仕事に関する情報提供等の各種事業を開催しました。

ア 福祉保健分野に関する情報提供の実施

12階交流スペースにおいて、福祉保健分野に関する各種セミナー等の情報提供を行いました。より広く利用しやすいレイアウトに変更し、情報資料室紹介コーナーを設置したほか、デジタルサイネージによる福祉の仕事の動画紹介コーナーの設置準備を進めました。

また、求人情報はホームページに掲載しました。

	H30実績	R元実績	R2実績
新規登録法人数（法人）	36	17	6
求人票掲載件数（件）	335	332	140

イ 福祉保健の仕事への理解の促進

(ア) 福祉施設見学会の実施

介護労働講習受講者を対象に、横浜市社会福祉協議会社会福祉部が所管する高齢福祉部会と障害福祉部会から募集した施設・事業所紹介動画を視聴し、紹介する機会を設けました。

開催日：令和2年12月17日（木） 参加者：21人

動画による施設・事業所紹介：7施設

(イ) 人材確保支援セミナーの実施

市内社会福祉施設・事業所の管理者・採用担当者等を他対象として、セミナーを実施しました。本セミナーは、会場受講と同時配信を併用して実施しました。

(単位：人)

日程	研修名	講師	参加者数
令和3年 3月2日（火）	人材確保支援セミナー「コロナに負けない！これからの人材戦略～人材枯渇に立ち向かうために～」 (共催：横浜市社会福祉協議会経営者連絡会議、横浜市福祉事業経営者会)	坂本 宗庸 氏 (株式会社リクルート キャリア 事業推進室 HELPMAN JAPAN グループ)	会場受講 数 11
			同時配信 60

(ウ) 「コロナ禍における学生の福祉・保健業界への就職活動状況」に関する調査の実施

神奈川県内の福祉系大学・短期大学や、横浜市内の福祉系専門学校、全国区の福祉専門系大学の就職支援担当部署を対象に標記調査を実施しました。

また、集計結果について施設福祉課を通じ、本会各部会員宛に情報提供しました。

実施期間：令和3年3月15日（月）～22日（月）

実施方法：依頼文送付（メールまたは郵送）後、Microsoft Forms による回答

回答状況：依頼件数 19校／回答数 9件

(2) 福祉人材の確保を促進する事業

【施設福祉課】（市補助金）35,995千円 [29,500千円]

横浜市内の社会福祉施設等の人材確保につなげるため、保育士資格を取得しようとする方の修学にかかる費用について、資金の貸付を実施しました。

また、国家資格取得を目指すひとり親家庭の子の親に対し、養成校に入学する際の入学準備金及び卒業時の就職準備金について、資金の貸付を実施しました。

ア 保育士修学資金貸付事業

貸付額：月額上限5万円×1年間＝60万円まで

	H30実績	R元実績	R2実績
申込み（人）	35	41	33
借受人（人）	35	40	33
貸付金額（千円）	19,800	23,700	19,020

イ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

貸付額：入学準備金 50万円、就職準備金 20万円

	H30実績	R元実績	R2実績
申込み（人）	17	19	19
借受人（人）	17	18	17
貸付金額（千円）	7,300	5,800	5,500

(3) 障害者福祉に関する研修事業《拡充》

【支援センター】（市補助金）1,082千円 [1,353千円]

地域活動支援センター作業所型、障害者地域活動ホーム、障害者グループホーム、後見的支援室、地域訓練会等の活動に関わる当事者とその家族、関係機関職員等に対し、階層別・テーマ別等による障害者福祉の総合的な研修を実施しました。

また、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、オンライン配信を取り入れた結果、研修の実施本数は減少したにもかかわらず、参加者数は増加しました。

	H30実績	R元実績	R2年度
障害福祉入門編 (初任者研修兼用)	5回 延べ455人	5回 延べ390人	4回 延べ461人 (会場・web)
障害福祉職員研修 (所長・中堅職員編)	3回 延べ41人	2回 延べ37人	2回 延べ72人 (会場・web)
医療・保健・衛生等研修会	7回 延べ360人	7回 延べ414人	4回 延べ448人 (会場・web)
当事者・支援者向け研修	2回 延べ46人	1回 45人	中止
横浜障害児を守る連絡協議会 共催研修会	1回 122人	中止	1回 139人
障害のある当事者の話を聞く研修	1回 54人	1回 44人	中止
コンプライアンス研修	2回 延べ155人	2回 延べ105人	1回 21人
グループホーム職員向け研修 (新型コロナウイルス対策研修)	—	1回 95人	1回 207人 (会場・web)

(4) 社会福祉士養成課程の実習受入

【総務課・施設管理課・地域福祉課】

将来の福祉人材の確保・育成の一環として、社会福祉士及び介護福祉士法に基づく社会福祉士養成課程の実習生（大学12校）を受け入れました。継続して実習指導者講習への職員派遣を行うとともに、実習機関となる区社協や地域ケアプラザとの協働により受入体制を整備しました。

(単位：人)

	H30実績	R元実績	R2実績
社会福祉士・実習受入者数	21	25	24

重点取組 4 会員活動と地域福祉の推進



4-1 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化 《重点》

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

(1) 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化

各部会、連絡会議を開催し、本会の協議体としての強みを生かし、会員相互の課題の共有・解決に向けた取組を進めるとともに、会員の加入促進を進め、新たに11団体・個人2人（学識及び行政会員）が加入しました。

◆加入団体内訳 ※ 増減のある連絡会議・部会等のみ抜粋 (単位：団体)

所 属	加入団体内訳	加入計	退会計
経営者連絡会議		1	1
	社会福祉法人	0	0
	特定非営利活動法人	1	0
	その他（株式会社等）	0	1
社会福祉事業連絡会議		10	18
児童福祉部会	自立援助ホーム	1	1
	児童家庭支援センター	1	1
保育福祉部会	保育所	6	11
高齢福祉部会	特別養護老人ホーム	1	0
	地域ケアプラザ	1	0
障害福祉部会		0	3
居宅事業者部会		0	1
横浜保育室部会		0	1
地域福祉活動連絡会議		0	1
障害者団体部会		0	1
計		11	20

◆個人加入者数

学識会員1人（退会1人） 行政会員1人（退会1人）

◆令和2年度末会員総数

団 体	1,520 団体
民生委員児童委員	4,459 人
個 人（行政会員・学識会員）	27 人

ア 部会の活性化

会員相互の課題解決に向けた協議が一層進められるように部会活動を行いました。

(ア) 児童福祉部会

今後の社会的養護体制について「新しい社会的養育ビジョン」や横浜市内における措置児童の傾向を基に、意見交換や課題の共有を行いました。また、自立援助ホームの運営・予算に係る要望書を提出しました。 (単位：回)

内 容	回 数
正副部会長会議	—
全体会	5
ファミリーホーム・自立援助ホーム分科会	4

(イ) 保育福祉部会

オンラインを活用しながら、研究会や研修会、会議等を開催し、コロナ禍における保育所の状況や国の動向等、意見交換や課題の共有を行いました。また、保育所における「新型コ

新型コロナウイルス感染症に関する対応・取り組み調査」を実施し、各園の状況を把握しました。

関東ブロック保育協議会主催研修「令和2年度保育士の専門性を高める研修会」について、保育福祉部が事務局を担い、3日間の研修会を開催しました。研修会は保育士等キャリアアップ研修（保護者支援・子育て支援分野）にも位置付けました。

その他、保育人材の育成のため、保育研究会の一部及び日本保育協会横浜支部との共催研修を保育士等キャリアアップ研修として年3回実施しました。



令和2年度保育士の専門性を高める研修会の様子

(単位：回)

内 容	回 数
正副部会長	5
役員会	3
全体会・総会	6
保育研究会	
・配慮を必要とする子どもや家庭への支援に向けて	9
・保育環境について	9
・「食を営む力」の基礎を培う食育の推進	8
・公立保育所・公立認定こども園等の使命と地域社会での役割	10
・子どもの育ちを保障する～保育者の資質向上を図る～	3
・子育てライフを支援する～地域子育て家庭への支援の充実にむけて～	4
給食研究会研修会（動画配信）	1
保育士等キャリアアップ研修会	
・保育研究会：食育・アレルギー対応分野	1
・日本保育協会横浜支部との共催：保健衛生・安全対策分野	2
・保育士の専門性を高める研修会：保護者支援・子育て支援分野	1
日本保育協会横浜支部との合同研修会	1
横浜市私立保育園園長会との合同研修会	1
関東ブロック保育協議会会長会（オンライン開催）	4
関東ブロック保育協議会主催研修会（横浜市）	1
保育士の専門性を高める研修会（保育における家族支援の基礎知識）	
よこはま保育フォーラム実行委員会	4
・実務支援部会議	4

(ウ) 高齢福祉部会

新型コロナ陽性者が発生した施設への支援として、部会で衛生用品を購入し、申し出のあった施設へ配布しました。

災害対策プロジェクトにおいて被災時の情報共有訓練を、横浜市と協働し構築した福祉避難所情報共有システムを利用して実施しました。風水害を想定した訓練や感染症を想定した訓練を実施しました。

横浜市内の特別養護老人ホーム（142 施設）を対象に実態調査を実施し、調査結果をもとに施設ごとの経営診断に資するようフォローアップ研修を開催しました。

令和元年実施の実態調査を基にまとめた要望書を横浜市へ提出し、意見交換を行いました。地域ケアプラザ分科会では、高齢福祉部会災害プロジェクトの中で、ケアプラザと健康福

社局のみのプロジェクトを実施し、ケアプラザにおける福祉避難所の対象者や風水害等の対応について協議を行いました。

(単位：回)

内 容	回 数	
役員会	9	
全体会・総会(うち書面決議1回)	6	
養護分科会	3	
大規模ショートステイ施設分科会	4	
従来型・新型特養合同分科会	1	
女性施設長会研修会	1	
施設運営研究会	9	
生活介護研究会	9	
介護支援専門員研究会	13	
地域ケアプラザ分科会	全体会・総会	6
	役員会	7
	地域交流研究会(定例会・研修会)	7
	デイサービス研究会(定例会・研修会)	4
	地域包括研究会(定例会・研修会)	12
	第2層生活支援コーディネーター研究会	12

(エ) 障害福祉部会

横浜知的障害関連施設協議会と合同で開催し、課題の共有・解決に向けて取り組みました。また、身体障害者入所4施設による意見交換会を実施しました。

(単位：回)

内 容	回 数
全体会	5
身体障害者施設意見交換会	6

(オ) 生活医療福祉部会

企画委員が主体となり、講演会を開催しました。今年度の講演会は「精神保健医療福祉の現状と地域包括ケア」をテーマとし、他の部会からも参加を募り、部会の種別を超えた取組となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、リモートでの参加も募り、例年通りの多くの参加がありました。(参加者：60人)

(単位：回)

内 容	回 数
全体会	2
企画委員会	4
研修会 ・精神保健医療福祉の現状と地域包括ケア ～精神保健医療福祉の過去から現在そして未来を考える～	1
セブン-イレブン・ジャパン寄付物品の配分	2

(カ) 横浜保育室部会

保育所制度が大きく変わる中で、横浜保育室としての魅力や存在意義を再確認しながら、小規模保育園及び認可保育園への移行に向けての情報共有を図りました。また、部会として横浜市こども青少年局との意見交換会を実施しました。

(単位：回)

内 容	回 数
正副部会長会議	1
全体会	2
意見交換会(研修会)	1

- (キ) 区社協部会 4回（うち1回オンライン開催）
国、県、市域の福祉動向等の情報を提供するとともに、各区の取組や課題等を互いに共有し連携を進めました。
- (ク) 地域組織部会 1回
市・区社協の取組の情報提供や協力依頼を通じて地域活動の連携を図りました。
- (ケ) 更生保護部会 1回（書面開催）
市保護司会協議会、市更生保護女性連盟に対し、情報提供等の活動支援を行いました。
- (コ) 民生委員児童委員部会 7回（うちオンライン開催2回）
各区民生委員児童委員協議会会長、市主任児童委員連絡会代表に対し、情報提供、意見交換等を通じて活動支援を行いました。
- (サ) 福祉ボランティア・市民活動部会 4回
18区のボランティア・市民活動に関する分科会・連絡会等の代表と、NPO法人を含めた市域の活動グループが、活動状況や抱える課題等の検討・研修等を行い、ボランティア・市民活動の活性化を図りました。
- (シ) 障害者団体部会 1回（書面開催）
横浜市内の障害当事者・家族団体や障害事業所などで構成されており、障害理解啓発用リーフレットを増刷して、関係団体や区社協等に配付しました。

4-2 市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進《重点》

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

(1) 市社協・区社協相互の情報共有の強化

市社協と区社協における部会の役割を整理し、本会の協議体としての強みや、市社協と区社協相互の連携力を最大限に活用した部会活動を推進するため、市社協の各部会での活動内容を定期的に区社協へ提供し、また、区域で解決できない課題を市社協で検討できるよう、連携を図りました。

(2) 地域に根ざした会員活動の推進

様々な立場、種別の会員同士が、相互の情報共有を通して、それぞれの組織課題や地域課題の解決に向けて取り組みました。社会福祉法人に期待されている地域における公益的な取組等の実施に向け、区社協と協働してヒアリング調査の実施や取り組み推進の仕組みづくりについての検討などを行いました。

4-3 部会を超えた課題解決の仕組みづくり《重点》

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

(1) 部会相互の課題の共有・解決に向けた取組と活動の見える化

部会を横断した共通課題である社会福祉法人の地域貢献活動を支援するため、区社協との連携促進によって地域と施設のネットワーク推進に取り組みました。

ア 連絡会議の開催

- (ア) 経営者連絡会議
・幹事会 1回
- (イ) 社会福祉事業連絡会議 1回
- (ウ) 地域福祉活動連絡会議 2回（書面による審議）

イ 研修会の開催

- 横浜市福祉事業経営者会と共催にて施設向けに次の研修を実施しました。
- ・施設内における新型コロナウイルス（COVID-19）対策研修
 - ・コロナに負けない！これからの人材戦略～人材枯渇に立ち向かうために～

(2) 福祉人材確保への取組

福祉人材の確保・定着が各部会共通の課題となっており、福祉人材確保へ向け、経営者連絡会議や各部会で取組を進めました。

ア 経営者連絡会議 (再掲)

・研修会「コロナに負けない！これからの人材戦略～人材枯渇に立ち向かうために～」

イ 高齢福祉部会 人材確保プロジェクト会議の実施

・研修会「コロナ禍の現状を踏まえた人材の確保・育成・定着」

ウ 高齢福祉部会 かながわ高齢者福祉研究大会 参画

4-4 その他施設・団体等の支援

(1) 社会福祉事業振興資金貸付事業

【施設福祉課】(借入金、償還収入) 0千円 [0千円]

30年度に新規貸付を終了した民間社会福祉施設整備にかかる資金の貸付金について、償還管理を行いました。

	H30実績	R元実績	R2実績
貸付残件数 (件)	335	320	307
貸付残金額 (千円)	7,426,199	6,601,748	5,975,611

(2) 民間社会福祉事業従事者年金共済事業

【施設福祉課】(掛金、給付金) 3,183,820千円、1,944,264千円

[3,068,856千円、2,012,346千円]

本事業は、本会会員施設等の福利厚生の実現を図ることにより、職員の確保・定着を支援する制度として、共済契約者である法人から権限委任を受けた本会が運営しています。本会は法人と職員が拠出する掛金を運用し、それを原資にして脱退給付金・慶弔給付金の給付のほか、加入者を対象とした貸付事業を行いました。

本事業の安定運営のために、加入者である法人及び職員の代表者、学識経験者等が構成メンバーである運営委員会を3回開催し、事業の運営状況について確認するとともに、安全かつ確実な資産運用に向けて協議を実施しました。

また、毎月発行する共済 News やメール配信等により情報発信を行い事業の見える化を進めました。個人情報保護や安全・確実なリスク対策の強化を目的とした新システムの開発に運営委員会の承認を得て着手し、令和3年度中の稼働に向けて作業を進めました。

	H30実績	R元実績	R2実績
加入者数 (人)	19,451	19,880	20,290
掛金収入金額 (千円)	2,970,866	3,068,856	3,183,820
脱退給付	件数 (件)	1,924	1,994
	金額 (千円)	1,791,798	1,979,926
慶弔給付	件数 (件)	1,347	1,450
	金額 (千円)	29,440	32,420
給付合計	件数 (件)	3,271	3,444
	金額 (千円)	1,821,238	2,012,346
年金共済貸付	件数 (件)	7	5
	金額 (千円)	3,980	3,440

(3) 民生委員・児童委員の活動支援

【地域福祉課】

地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員、主任児童委員と社協がより緊密な連携を図るため、情報提供等の活動支援に積極的に取り組みました。

ア 民生委員・児童委員、主任児童委員への活動支援や広報・啓発活動

横浜市民生委員児童委員協議会理事会や横浜市主任児童委員連絡会において、オンラインも活用しながら関連する社協事業の紹介や必要な情報を提供しました。また、民生委員活動の周知と情報共有等を目的に専用ホームページを作成しました。5月の「民生委員・児童委員の日 活動強化週間」にあわせて、市営地下鉄中吊りポスターや車内電光掲示板により、民生委員・児童委員のPRを行いました。

その他、コロナ禍での民生委員活動の進め方について考え方をとりまとめたガイドラインを作成し全民生委員に周知しました。

イ 「民生委員児童委員の活動支援策ワーキンググループ」への参画

横浜市健康福祉局主催の「民生委員児童委員の活動支援策ワーキンググループ」に参画し、民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりに向けて、具体的な取組を検討しました。

(4) 共同募金運動への取組強化

【地域福祉課】

地域福祉推進という共通目標のもとに共同募金会と連携し、企業の社会貢献活動や様々な広報ツールを活用し、市民の理解と協力を広げる事業に取り組みました。

◆募金実績総額

(単位：円)

	H30 実績	R 元実績	R 2 実績
募金総額	382,423,359	375,678,760	359,895,491
前年度増減	△6,550,733	△6,744,599	△15,783,269

ア 街頭募金

共同募金運動の実施期間の初日である令和2年10月1日(木)から10月6日(火)の間に、JR桜木町駅前で協力団体及び本会職員等による募金活動を実施しました。音声・動画による募金の呼びかけや、キャッシュレス募金等、感染拡大防止に配慮した方法により実施しました。

協力団体：10団体

募金実績：122,378円

また、市庁舎や野毛ちかみちのデジタルサイネージでは映像により、健康福祉総合センター8階外壁面には横断幕を設置して共同募金運動について広くPRしました。



10/1 桜木町駅前での街頭募金呼びかけ

イ 共同募金PR大使の就任

共同募金運動の認知度を上げるため、神奈川県共同募金PR大使として、野毛山動物園のフンボルトペンギン「アポロ」を任命しました。園内でのバッジ募金や広報へ協力依頼を行うとともに、別途委嘱状、感謝状をお渡ししました。



共同募金PR大使

ウ 共同募金配分金運営委員会の開催

共同募金配分金の透明性を確保し適切な運営を図るため、共同募金配分金運営委員会を1回(書面審議)開催し、本会共同募金配分金の使途について審議しました。

重点取組5 社協の発展に向けた運営基盤の強化



5-1 調査・研究・企画および広報機能の強化 《重点》

(1) 調査・研究 【企画課】（共同募金、繰越金）2,105千円 [205千円]

全国的な動向や新たな制度、先駆的な活動及び時事に応じた課題等について、積極的な情報収集を行うとともに、本会の具体的な取組方策について、関係部署・機関との検討や事業の協働実施を行いました。

ア 長期ビジョン2025 中期計画の推進

長期ビジョン2025の実現に向け、中期計画（2019～2023年度）を推進しました。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年度の計画を見直し、新たな課題への対応等の取組を進めました。

【主な実績】

- 新型コロナウイルス感染症の影響による休止している地域活動の再開へ向けたガイドライン・手引きの作成・周知
- 新型コロナウイルス感染症拡大下における地域福祉実践の可視化（第1層生活支援コーディネーター活動事例集、よこはまの地区社協活動データ&事例集の作成）
- 中核機関「よこはま成年後見推進センター」の受託・運営
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により明らかとなった困窮ニーズに対する寄付の仕組みを活用した支援
- 各部会共通課題への対応（新型コロナウイルス感染症対応勉強会の実施、横浜市への課題提言）
- 災害対応マニュアルの改訂
- 市社協人材育成計画の改訂

(2) よこはま地域福祉フォーラムの開催

【企画課】（福祉基金）300千円 [2,294千円]

第6回よこはま地域福祉フォーラムは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、実施を見合わせ、令和3年度に延期することとしました。

(3) 広報事業

【企画課、市民活動支援課】

（広告料収入、共同募金、市指定管理料）7,680千円 [8,861千円]

本会の活動や福祉の取組について広く紹介するため、広報紙「福祉よこはま」を年3回発行するとともに、ホームページの内容の充実に努めました。

ア 福祉よこはまの発行

(ア) 広報紙の発行

仕様：A4判8ページ、フルカラー

発行回数：3回（9月、12月、3月）

発行部数：各51,500部 点字版・録音版 各100部

配布先：自治会・町内会、地区社協、地区民児協、市内小・中・高等学校、

PRボックス、公共施設、市内医療機関、本会会員ほか

特集内容：9月(196号)

「つながりで暮らしを支える 暮らしに寄り添うまちのサポーター」

12月(197号)

「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」

3月(198号)

「多様性とともにある あたたかな眼差し」



(イ) 編集委員会の実施

市民に読みやすい福祉・ボランティア活動の広報紙として内容の充実に向け、客観的な意見を伺うため、編集委員会を開催しました。

開催回数：3回

検討内容：発行号に対する講評、次号の企画に関する検討等

イ 新たな情報ツールを活用した効果的な広報の推進

(ア) ブログ、Facebook、Instagram

横浜市ボランティアセンターFacebook	https://ja-jp.facebook.com/yokohamavolunteercenter
知っとこ！荏田ケアプラザ	http://eda.sblo.jp/
めがね橋日記 ～寺尾地域ケアプラザのブログ☆～	http://terao-cp.sblo.jp/
野毛のやまから（野毛山荘）	http://nogeyama.sblo.jp/
ながみちゃん日記 ～東永谷地域ケアプラザのブログ～	http://higashinagaya.sblo.jp/
“ながびよん”の長津田地域ケアプラザ通信	http://nagatsuta.sblo.jp/
ようこそ、もえぎ野センターへ	http://moegino.sblo.jp/
篠原地域ケアプラザのブログ	http://shinohara-cp.sblo.jp/
横浜市社協 生活支援コーディネーターブログ	http://yoko-seikatsushien.sblo.jp/
豊田地域ケアプラザ とよだより	http://toyodayori.sblo.jp/
Instagram 都筑センター	https://www.instagram.com/tsuzukicenter/

ウ インターネット・ホームページによる福祉保健情報の提供

引き続きホームページによる市民への情報提供を行いました。また、本会各部署からの依頼に基づき、更新をスムーズに行いました。

◆ホームページアクセス数

(単位：件)

	H30実績	R元実績	R2実績
アクセス数	766,934	848,947	919,225

エ 広報活動方針の検討

より戦略的かつ効果的な広報活動を目指し、横浜市社協組織の使命や在り方、長期ビジョン等等各種方針も踏まえて取組の方向性を検討しました。(検討会6回実施)

(4) 出版プロジェクト事業

【企画課】(販売収入)99千円 [66千円]

本会組織のネットワークを生かして保有している情報や事業運営のノウハウ、市内の地域福祉推進に向けた取組を伝えることを目的として、本会作成の出版物を販売しました。

	H30実績	R元実績	R2実績
売上金 (千円)	183	78	119
販売冊数 (冊)	572	257	465

(5) 障害者福祉に関する調査研究事業

【支援センター】(市補助金)373千円 [427千円]

横浜市内在住の特別支援学校等卒業生数は、急激な増加傾向にあり、卒業後の進路先確保が急務となっています。そのため、特別支援学校等在籍生徒の進路結果・希望・予測を調査し、福祉・教育・行政・医療等の関係機関で構成する「進路対策研究会」において調査結果から見えてきた課題を共有し、課題解決に向けた検討を行いました。

ア「進路対策研究会」の開催

(ア) 特別支援学校等卒業生の進路状況調査の実施

令和元年度進路結果調査 令和2年度進路希望・予測調査

(イ) 卒業生新規受入れ状況調査を横浜市と協働で実施

(ウ) 特別支援学校等と作業所・活動ホーム・障害福祉サービス事業所等連絡会議（ブロック別）の開催（4回）

※「進路対策研究会」構成校・団体

横浜市在住の生徒が在籍する国立、県立、市立、私立の特別支援学校・養護学校、フリースクール、サポート校、技能連携校など45校、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、横浜市健康福祉局で構成。事務局は障害者支援センター。

5-2 地域福祉活動財源確保の取組強化 《重点》

(1) 寄付文化の醸成

【市民活動支援課・企画課・財務課】（福祉基金）15,377千円 [1,189千円]

市民や活動団体、企業等に、寄付の用途や成果を分かりやすく伝えるとともに、寄付が支えあいの活動のひとつであることを市民に広め、寄付文化の醸成に取り組みました。

ア 共助の層を支える寄付についての啓発促進

(ア) 寄付文化醸成のコンセプトデザイン

横浜における寄付文化の醸成が多くの方に分かりやすく共感をもって伝わるよう、コンセプト「ヨコ寄付」（ヨコハマですぐヨコの人を支えるヨコ寄付）を定め、コピーとロゴマークを作成しました。

(イ) 寄付報告書の刷新

一年間の寄付者や寄付の活用を紹介する寄付報告書を刷新しより手に取っていただけるようデザインしました。

（協力：岩崎学園 横浜デジタルアーツ専門学校）

イ 寄付・遺贈に関する総合相談機能「寄付と遺贈の相談窓口」

本会及び本会以外への寄付・遺贈に関する相談に総合的に対応するため昨年度設置した「寄付と遺贈の相談窓口」において相談対応を行いました。

寄付に関する相談 369件（寄付相談件数と合わせる）

うち遺贈に関する相談 13件

ウ 新たな寄付の募集と活用【新規】

新型コロナウイルス感染症対策等の影響により生活に困窮する方へ寄付を活用した食の支援等を行いました。

総寄付額 14,175,954円

対象	内容
①生活困窮者	①区社協窓口等を通じた食支援
②大学生等	②市社協での直接実施（153人）のほか、区社協・ケアプラザ等での開催支援（延べ15回 1,100人超）
③ひとり親	③宅配による食料支援（2回 のべ1,250世帯）
④ひとり親と一人暮らし女性	④郵便によるお米券の支援（ひとり親425世帯 一人暮らし女性1,000人）



「ヨコ寄付」ロゴマーク



宅配による食支援(1世帯分)

また、昨年度、募集した寄付を活用した取組を行いました。

寄付額 265,100円（寄付は令和元年度）

内容 写真館などで写真を撮ることが難しい障害児とその家族がゆっくり写真撮影できる機会を提供

日程 11月15日（日）横浜あゆみ荘 8組

場所 12月6日（日）二ツ橋第二地域ケアプラザ 8組

エ 寄付担当者向け研修会

自団体の取り組みを相手に分かりやすく伝え、活動に共感をもってもらうための広報づくりのコツやポイントを学ぶため、寄付募集チラシの作成研修をオンラインで開催しました。

名 称	“寄付しようかな”の最後の一步を促す 寄付募集チラシ作りのコツ
開催日時	第1回～第4回（動画配信） 9月1日（火）～9月11日（金） 第5回（オンライン配信） 9月17日（木）10:00～11:30
内 容	寄付チラシ7つのチェックポイントと3つのステップ オンラインワーク ラフスケッチ作りなど
参加者	27名（市社協・区社協・ケアプラザ23名 一般参加4名）

“寄付しようかな”の最後の一步を促す
寄付募集 チラシづくりのコツ
◆オンライン研修◆



◆前半 限定動画 30分×4コマ
視聴期間 2020 9月1日～11日
◆後半 限定生配信
9月17日（木）10:00～11:30

こんな方にオススメ

- ◆寄付チラシを作っている方
これから作る方
- ◆チラシで伝えるポイント
を学びたい方

◆講師 林田 全弘さん
小倉市 NPO を応援するグラフィックデザイナー
1979年、横浜市出身、大阪市在住。2006年から
NPO の広報物デザインを開始し、これまで
NPO や中堅企業組織、地域団体のロゴ・フ
レット、チラシなど、70団体180件以上の広報
物を手がける。

オ 積極的な広報活動の展開

様々な市民・団体・企業からいただいた寄付や、寄付を活用した取組について広く伝えていくため、本会広報紙、寄付報告書、SNSを活用し、周知しました。

SNSは、フェイスブックのほか新たにツイッターを開始し、寄付関連情報を中心に発信しました。

また、寄付者へ寄付受領者の感謝の意が直接届く機会をコーディネートしたり、贈呈式の様子を伝える「ぜんぎんにゆるす」を館内掲示するなどの取組を行いました。

(2) 各種基金や善意銀行の運営

【市民活動支援課・企画課・総務課】（会費）301千円 [331千円]

善意銀行（金銭・物品）、よこはま あいあい基金、障害者年記念基金、福祉基金を運営し、寄付を受け付けるとともに、寄付者に感謝の意を伝える活動を推進しました。

また、本会の活動への理解者を増やし、財政的な支援をいただくため、賛助会員の募集を行いました。

		H30 実績	R 元実績	R2 実績
善意銀行（金銭）	件数（件）	31	39	26
	金額(千円)	6,460	5,624	84,103
善意銀行（物品）	件数（件）	30	30	43
	金額(千円)	4,090	33,780	201
よこはま あいあい基金	件数（件）	20	11	5
	金額(千円)	4,090	33,780	201
障害者年記念基金	件数（件）	26	22	10
	金額(千円)	75,913	1,223	2,619
福祉基金	件数（件）	10	35	316
	金額(千円)	62,073	2,182	29,816

ア ヨコハマ寄付本による寄付の受付

ブックオフコーポレーション株式会社と提携し、「読み終わった本」の有効活用を通して、品物の買取金額が寄付になるヨコハマ寄付本により、寄付を受け付けました。

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
受付冊数（冊）	15,145	28,445	28,703
寄付金額（円）	281,132	507,431	489,419

イ 賛助会費

本会の活動を理解し、財政的に支援いただきました。

		H30 実績	R 元実績	R2 実績
加入者数	団体 (団体)	23	19	16
	個人 (人)	34	27	23
会費	団体 (千円)	110	190	190
	個人 (千円)	46	100	72

5-3 災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備 《重点》

【総務課・市民活動支援課・施設福祉課・施設管理課】 (共同募金) 121千円 [881千円]

(1) 災害対策の見直しと職員の意識の向上

ア 災害時初期行動マニュアルの検証・訓練

災害発生時の被害状況確認など、初動対応を円滑に行えるよう策定されている災害時初動対応マニュアルをより実用性の高いマニュアルにしていくため、発災時を想定したマニュアルの検証及び訓練を実施しました。

イ 「災害時発生時職員安否確認フォーム」の運用開始

大規模災害発生時における職員の安否と被災状況の把握等を目的とした「災害時職員安否確認フォーム」を構築し、安否確認の一つの方法として導入するとともに、発災時に備えた登録訓練を行いました。

(2) 他都市社協との連携強化

「関東甲信越静岡ブロック都県・指定都市社会福祉協議会災害時相互支援に関する協定」及び「神奈川県・市町村社会福祉協議会における災害時支援に関する協定」に基づき、平時及び災害時の業務連携を行いました。

高齢福祉部会において「災害対策プロジェクト」を設置し、地域ケアプラザ分科会、行政とともに、災害時の施設会員間の連携・協力・相互支援の仕組みの構築に向けて協議しました。

(3) 施設会員を対象とした情報収集と提供

高齢福祉部会地域ケアプラザ分科会において、地域ケアプラザにおける福祉避難所の運営等に関して横浜市と協議するため、災害対策プロジェクトを開催しました。合わせてコロナ禍における避難所の対応等について意見交換しました。

◆災害対策プロジェクトの開催 (2回)

内 容：避難所の開設準備から被災段階毎の課題整理

福祉避難所開設フロー図の見直しと対象者について

5-4 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進

(1) 人事考課、人事異動及び研修の実施

【総務課】 (市補助金、受入研修費等) 1,816千円 [2,474千円]

「人材育成計画」に基づき、人事考課、人事異動、研修を効果的に連動させた取組を進めました。新任職員から管理職員まで計画的かつ重層的な人材育成を進めるとともに、職務を通じた育成を中心とし、職務を離れて行う育成と自己啓発の3つが効果的に実施できる育成体制を推進しました。

管理職については、求められる役割の理解を深め、職務遂行に必要なマネジメント力を強化するため、階層別に研修を実施しました。課長級に対しては、マネジメント概論、課題設定・解決について演習等を交えた研修を実施し組織運営について研修を実施。副部長級・課長級双方に対しては、人材育成を支える仕組みとそれを活用した課題解決の方法等について学ぶ研修を実施しました。

2級職員に対しては、中堅職員として職場の業務改善・問題解決等の手法を学ぶとともにキャリアデザインについて学ぶ研修を実施しました。

ア 職務を通じた育成（O J T : On the Job Training）の推進

（ア）職員人事考課・管理職「目標によるマネジメント」（MBO）の推進

職務を通じた育成の一環として、全常勤職員を対象に、所属及び担当業務における具体的な目標の設定と振り返りの面談（所属ごと：中間期・期末期）を義務づけ、個々の職員の育成と組織全体の成長を目指して、職員人事考課及び管理職のMBOを実施しました。

（イ）新人育成リーダー制度による採用1年目職員に対する育成

職場に配属された採用1年目職員に、先輩職員（新人育成リーダー）がO J T担当者として育成指導を行う「新人育成リーダー制度」により、新任職員の育成を行いました。

イ 職場を離れて行う育成（O f f - J T : Off-the Job Training）の推進

組織の基盤強化を目指した職員階層別の基幹研修を実施するとともに、専門性や組織力向上のための課題別、業務別の実務研修を実施しました。社会人経験の浅い新採用職員を対象に、前向きに仕事に取り組むことができるように振り返りの場を設けました。

また、全国規模研修や県域等で開催される研修について、指名による派遣を実施しました。

◆主催研修

	開催回数	日数	受講者数
基幹研修 人権研修、コンプライアンス研修、階層別研修（新任、新人育成リーダー、2級職員、管理職）、地域福祉実践力向上研修、コミュニティソーシャルワーク研修、コミュニティワーク研修	20	27	2,437
実務研修（課題別） 苦情解決研修、ハラスメント防止研修、考課者研修、2級在籍5年目以上研修など	7	7	353
実務研修（業務別）／各所管職種別・業務別プログラム （センター・プラザ、区社協、あんしんセンター・福祉教育・ボランティア担当 など）	51	93	1,189

◆外部研修への職員派遣

	開催回数	日数	受講者数
全社協・県社協・横浜市主催研修	2	4	17
社会福祉士実習指導者講習会	1	2	1

ウ 自己啓発（S D : Self Development）の支援

◆資格取得支援

（単位：人）

	受講者数
社会福祉主事任用資格通信課程 主任介護支援専門員研修・更新研修、介護支援専門員実務研修・更新研修	27

エ 障害者雇用の促進

障害がある人もない人も共に働く環境づくりに取り組み、障害者雇用の促進するため、採用ルートの拡大に向けて就労移行支援事業所等への連絡や障害者を対象とした職員採用の実施しました。また、各部ごとの障害者雇用計画の策定や障害者雇用促進担当者連絡会の開催等を行いました。

5-5 横浜市地域福祉保健計画の推進

（1）第4期横浜市地域福祉保健計画の推進

【企画課・地域福祉課】（会費）145千円[664千円]

本会の地域福祉活動計画と一体的に策定した第4期横浜市地域福祉保健計画について、策定・推進委員会等を通じて市域での取組を推進しました。

- ア 横浜市地域福祉保健計画 策定・推進委員会への参加
横浜市が開催する横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会に共同事務局として参加しました。

開催日：令和2年10月30日（金）

内 容：令和2年度の主な取組スケジュール

第4期横浜市地域福祉保健計画市民周知のための動画作成について
コロナ禍における地域活動支援・個別支援について

成年後見制度利用促進基本計画にかかる取組状況について など



- イ 横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会の開催

横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、集合による会議を見合わせ、書面により第4期市計画の推進状況について報告しました。

内 容：第4期横浜市地域福祉保健計画推進状況

地域ケアプラザ等 ICT 環境整備事業推進イメージ

コロナ禍における地域活動支援及び困窮者支援・支援体制づくりについて 等

- ウ 区計画策定支援（再掲）

各区で取り組んでいる地域福祉保健計画の推進において、区社協職員が区計画事務局としてのスキルを身につけ、地区別計画支援チームにおいてもリーダーシップを発揮できるよう、区域研修の開催等を通じて区社協を支援しました。

- ・第4期横浜市地域福祉保健計画研修会（1回）

- ・区地域福祉保健計画担当者会議の開催（1回）

- エ 横浜市との共同事務局

横浜市地域福祉保健計画の推進にあたり、横浜市健康福祉局と共同事務局を担い、計画策定・推進委員会開催に関する協議等を行いました。

（定例会議開催回数：8回 内容：第4期市計画の推進に向けた検討事項等）

（2）地域協議会の実施（再掲）

社会福祉充実計画の審査案件が無かったことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を見合わせました。

5-6 移動情報センター事業の推進

（1）移動情報センター設置に関わる支援

【支援センター】（市委託料）149,852千円 [146,745千円]

横浜市障害者プランに基づく、移動についての情報の収集・発信及び相談・調整、人材発掘・育成等を行う移動情報センター運営等事業を各区社協に委託し、会議への参加や情報共有・発信を通じた支援を行いました。また、各区のガイドボランティア登録状況や支援活動実績をとりまとめ、適切な事務執行を支援しました。

（単位：件）

	H30実績	R元実績	R2実績
相談件数	2,964	3,053	2,168
調整件数	40,727	40,220	29,754

- ア 移動情報センター運営の支援

各区社協と業務委託契約を締結し、移動情報センター事業を実施しました。本会では、市域全体の移動情報センター事業の推進、運用のため、横浜市と連携しながら情報提供などの支援を行いました。

- イ 担当者会議・コーディネーター連絡会の開催

各区社協の相談・調整機能や区社協間の連携の強化、事業実施状況について情報共有するた

め、担当者会議・コーディネーター連絡会を開催しました。

ウ ガイドボランティア事務取扱の支援

ガイドボランティア事業とは、事務取扱団体としての区社協に登録されたガイドボランティア支援対象者の支援活動に対し、ボランティアへ奨励金を支給する事業です。

各区が担うガイドボランティア事業の実績をとりまとめ、適切な事務執行を支援しました。

5-7 外出支援サービス事業及び区社協送迎サービス事業の支援

(1) 外出支援サービス事業の実施

【地域福祉課】（市委託料）72,556千円 [66,249千円]

一般公共交通機関の利用が困難な在宅の高齢者・難病患者が、通院や福祉施設・行政機関等での手続き等を行う際、ボランティアが運転する福祉車両等による送迎を実施し、外出する機会を提供しました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止として令和2年4月1日から5月31日まで運行を見合わせましたが、年間を通じて利用者の外出自粛及びボランティア活動の制限等の影響を大きく受けました。

ア 外出支援サービスの実施

安定した事業実施に向けて、各区社協の連絡調整、事故防止対策の取組等を行いました。

◆利用実績（高齢者・難病患者）

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
利用件数（件）	12,775	10,284	1,639
登録者数（人）	3,029	1,857	1,624

イ 担当者会議の実施（1回）

担当者会議を開催し、各区での送迎サービスの運行管理や取組における情報提供、安全運転に関する意見交換などを行いました。

ウ 安全確保策の実施

18区に登録している運転ボランティアを対象に、交通安全に関する座学その他、適性検査や動体視力・夜間視力検査等による安全運転講習を実施しました。

5-8 生活福祉資金貸付事業の推進

(1) 生活福祉資金貸付事業【地域福祉課】（県社協委託料）13,942千円 [125千円]

低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯を対象に生活福祉資金の貸付を通じて、世帯の自立を支援しました。本会では、横浜市や県社協との連絡調整を行いました。

また、令和2年3月より開始した特例貸付については、県社協や横浜市と緊密に連携し、区社協担当職員へ随時情報提供した他、総合支援資金延長対象者への申請案内の発送作業を市域で取りまとめて対応しました。

◆貸付実績

（単位：件）

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
総合支援資金	1	3	5
福祉資金	92	91	40
教育支援資金	676	696	787
緊急小口資金	34	70	49
不動産担保型生活資金	11	1	0
臨時特例つなぎ資金	0	1	1
計	814	862	882

◆特例貸付申請実績

(単位：件)

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
特例貸付 (緊急小口資金)			21,897
特例貸付 (総合支援資金・初回)			17,767
特例貸付 (総合支援資金・延長)			8,338
特例貸付 (総合支援資金・再貸付)			3,340
計			51,342

ア 生活福祉資金新任民生委員研修会の開催

新任民生委員を中心に生活福祉資金貸付制度の理解を深め、相談・支援を円滑に行えることを目的に研修会を開催しました(参加者233名)。

5-9 効果的な助成金制度の構築・実施

(1) よこはま ふれあい助成金の実施

【市民活動支援課】(善意銀行、各種基金) 106,467千円 [113,950千円]

身近な地域での助け合い活動や障害当事者活動の継続実施の支援、新たな課題に対応する住民主体の活動を促進するため、助成制度を通じた団体活動の支援を行いました。

ア 「よこはま ふれあい助成金」の円滑な運営

本会受付分として第4期横浜市地域福祉保健計画に沿った事業に対して助成を行いました。

助成区分		助成状況	
		助成件数(件)	助成金額(千円)
区社協 受付分	要援護者支援区分	2,107	165,702
	障害児者支援区分		
	福祉のまちづくり区分		
	健康増進区分		
	新規立上げ区分		
市社協 受付分	重点1：地域住民が主役となり地域課題に取り組むための基盤をつくる	上限100万円：2件 上限30万円：10件	4,700
	重点2：支援を必要とする人が的確に支援につながる仕組みをつくる		
	重点3：幅広い市民参加から地域福祉保健の取り組みが広がる仕掛けをつくる		
	障害者グループホーム開設準備事業	3	300
計		2,150	171,799

イ 助成金を通じた団体活動支援の推進と助成成果の周知

年度途中で助成団体に対し、新型コロナウイルス感染症の影響下における申請事業の進捗状況や課題など聞き取りを行い、必要に応じて情報提供を行いました。また、実施している事業について、広報紙を通じ関係機関への周知を行いました。

ウ 令和2年度よこはま ふれあい助成金 説明会の実施(再掲)

よこはまふれあい助成金説明会を開催し、市民活動団体における助成金のあり方や活動資源助成金財源、助成金申請書の書き方等を伝えました。

5-10 市社協運営施設の機能強化

【施設管理課】(市指定管理料・介護保険料等)

※以下の(1)～(5)の合計額 3,258,112千円 [2,980,854千円]

(1) 地域ケアプラザの委託事業の運営 (17施設)

地域包括支援センター事業、地域活動・交流事業、生活支援体制整備事業を行い、日常生活圏域にある福祉保健活動の拠点として、地域における高齢者支援、子育て支援、障害児者支援等に取り組み、地域住民を主体とした地域福祉の推進を支援しました。

ア 地域包括支援センター事業

保健師等・主任ケアマネジャー・社会福祉士の3職種が、地域の総合相談窓口となり地域の方々からの様々な相談に対応しました。また、介護予防のための各種講座の実施、要支援認定者に対する介護予防ケアマネジメント等を通して地域住民の安心した暮らしを支援しました。介護予防事業については、コロナ禍でサロン等での講座開催が出来ないため、DVDを作成し自宅で手軽にできる体操等、各施設で工夫し周知しました。

	H30実績	R元実績	R2実績
相談・訪問	36,560	35,391	39,178

イ 地域活動・交流事業

地域活動・交流コーディネーターを中心に、会場貸出、自主事業の実施、ボランティア・担い手育成、福祉啓発(教育)等を通して、誰もが自分らしく暮らせる地域づくりを進めました。地域の課題を把握・発掘し、地域住民とともに解決に取り組みました。

コロナ禍でも安心して施設を利用していただけるよう感染予防を徹底するとともに、貸館事業の利用定員の制限についてもご利用者の皆様にご協力いただきながら実施しました。また、地域活動の再開に向け、地域の方々との検討を重ねるとともに、先行事例やノウハウ等の情報提供を行いました。

	H30実績	R元実績	R2実績
会場利用者 (人)	314,070	254,379	103,727
事業実施回数 (回)	4,910	4,177	1,670
事業参加者数 (人)	110,788	102,422	18,765

ウ 生活支援体制整備事業

コロナ禍における地域活動の状況や生活ニーズを把握するとともに、地域活動交流コーディネーターとも協力しながら地域に関わり、オンラインによる交流、訪問によらない見守り等、新たな生活様式に合わせた活動の再開や取組の創出を支援しました。

第2層生活支援コーディネーターの実践内容を周知するため、「横浜市社協 生活支援コーディネーターブログ」を通じて地域住民や企業との取組等を定期的に発信しました。



エ 地域包括支援センター、地域活動・交流、生活支援体制整備の連携強化

生活支援体制整備事業5年目となり、各職種の役割を意識し、それぞれの力を発揮して地域課題の解決や地域づくりを推進するため、職種間の連携を強化しました。

- (ア) 5職種会議、地域ケア会議、協議体の実施
- (イ) 単位自治会町内会におけるアセスメントから地域課題の共有と解決に向けた取組
- (ウ) 地域住民への啓発活動

(2) 老人福祉センター・地区センターの運営

地域に開かれた身近な交流拠点として基本事業のほかに自主事業を展開し、地域住民の健康と福祉・文化の増進を図りました。コロナ禍でも安心して施設を利用していただけるよう貸館事業の利用定員を制限しながら、感染予防を徹底しました。

ア 委託事業

- (ア) 老人福祉センター：介護予防事業、大広間・入浴事業、生活相談・健康相談
- (イ) 地区センター：学童期児童向け事業、図書の整備・貸出、健康づくり、世代間交流
- (ウ) 共通：趣味・教養講座の実施、関係団体への会場提供、広報紙の発行

		H30 実績	R 元実績	R2 実績
老人福祉センター (5 施設)	利用者数 (人)	411,942	373,007	68,877
	事業実施回数 (回)	2,106	1,932	626
	事業参加者数 (人)	51,960	46,559	6,258
地区センター (1 施設)	利用者数 (人)	136,051	109,936	34,995
	事業実施回数 (回)	229	213	85
	事業参加者数 (人)	9,604	8,033	643

イ 地域活動事業

小・中学校との連携による体験学習や交流等、地域の特色に合わせた独自の活動については、コロナ禍により多くが中止となりました。施設ごとに代替の方法等を検討し、可能な範囲で実施しました。

ウ 個別課題を抱える利用者への支援

老人福祉センターでは、個別課題を抱える利用者との信頼関係を築き、必要な関係機関へつなぐことを個別支援と捉えています。老人福祉センター職員連絡会にて、各施設における個別支援の事例を共有するとともに、その方の状況により関係機関と連携を図り支援に取り組みました。また、本会運営施設合同で新聞を作成し、老人福祉センターの周知に努めました。

(3) 介護保険制度による施設の経営

地域ケアプラザ及び野毛山荘において、介護保険で定める次の事業を実施しました。

- 通所介護事業・第1号通所事業（横浜市通所介護相当サービス）：17 施設
（二ツ橋第二地域ケアプラザを除く）
- 認知症対応型通所介護事業：1 施設（東永谷地域ケアプラザ）※R3.3.31をもって終了
- 居宅介護支援事業：17 施設（野毛山荘を除く）
- 介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業：17 施設（野毛山荘を除く）

ア 通所介護事業・第1号通所事業（横浜市通所介護相当サービス）・認知症対応型通所介護事業

コロナ禍の中、ご利用者の皆様に安心・安全に利用いただけるよう、施設内の衛生管理や職員の健康状態について細心の注意を払いながら運営しました。

本会の「デイサービス提供方針」に基づき、自立支援・自己選択・重度化防止を推進し、個別支援に重点を置いたサービスを提供しました。法人内での取組について表彰制度(作品賞)を導入し、利用者・職員の意欲向上につながりました。

また、各施設の取組についてデイ新聞やチラシを作成し、積極的に内外へ発信しました。



コロナ禍でも安心・安全なサービスの安定提供

(単位：人)

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
通所介護利用者数	121,811	120,756	115,619
第1号通所利用者数	19,350	18,799	16,070

イ 居宅介護支援事業

自立支援の視点に基づいたケアマネジメントを行い、医療機関や地域との関係づくりも進め、在宅生活を継続できるよう支援しました。また、要介護認定調査を受託しました。

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
居宅介護支援担当件数（人）	27,013	26,000	23,855
要介護認定調査件数（件）	1,585	1,000	255

ウ 介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業

利用者が、自身の目標達成に向け、意欲的に生活ができるよう適切な介護予防サービス支援計画書を作成し、要介護状態にならないよう支援しました。

(単位：件)

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
介護予防支援担当件数	43,546	46,028	45,844

エ 職員育成

通所介護事業において、認知症介護実践者研修へ計画的に職員を派遣し、新たに6人が修了しました。集合研修が出来ないため小ブロックでの開催を行い、非常勤職員を含めた専門職研修、新任研修等を実施しました。居宅介護支援事業については、公正中立に基づいた自立支援に資するケアプラン作成の研修を開催しました。

(4) 生活援助員派遣委託事業の運営

地域包括支援センター内に生活援助員を配置し、当該エリア内の横浜市高齢者用市営住宅等に暮らす当事業利用高齢者に対し、必要に応じて地域包括支援センターと連携を図りながら相談・安否確認・緊急対応を行いました。

ア 実施施設及び対象住宅（2施設／2住宅）

横浜市上白根地域ケアプラザエリア／グリーンヒル上白根

横浜市長津田地域ケアプラザエリア／長津田スカイハイツ

イ 主な業務内容

- (ア) 生活に関する相談及び助言
- (イ) 各戸訪問及び緊急通報装置の運用等による安否の確認
- (ウ) 緊急時の対応
- (エ) 関係機関等との連絡

(単位：件)

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
安否確認	3,007	2,993	3,132
相談	215	283	280
緊急対応	21	8	6

(5) 施設の運営支援

各運営施設がその機能を発揮し質の高いサービスを提供できるよう、環境整備や連絡調整を行い、施設の安定的な運営を支援しました。

- ア 施設長会議開催
館長・所長会及び経営検討会を毎月開催し、事故・苦情や介護保険事業の実績等を共有して、施設の安全と安定的な運営を進めました。
- イ 各職種職員連絡会開催
職種ごとの職員連絡会を開催し、研修開催や各部門における課題について検討しました。
- ウ 苦情・事故等の対応・検証
運営施設における苦情や事故が生じた際には、必要に応じて施設を訪問して対応支援を行いました。
- エ 業務支援
介護保険事業にかかる情報収集や届出支援等を実施しました。

◆会議・連絡会等の実績 (単位：回)

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
館長・所長会	12	11	12
経営検討会	13	10	6
老人福祉センター所長会	6	5	2
老人福祉センター職員連絡会	6	5	5
生活支援コーディネーター連絡会	8	6	5
地域活動・交流コーディネーター連絡会	9	6	4
地域包括支援センター職員連絡会幹事会	10	9	0
居宅介護支援担当者会議	5	5	3
通所介護幹事会			
通所介護リーダー会議	10	9	7

※オンライン会議等開催も含む

(6) 横浜あゆみ荘事業

【支援センター】(市指定管理料・利用料収入他) 197,071千円 [245,660千円]

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、横浜市からの要請により4月1日から6月14日まで休館しました。再開後は、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を十分に行いましたが学校・団体のキャンセルが相次ぎ、大幅な利用者の減少がありました。

◆新型コロナウイルス感染防止策の実施

安心してご利用いただくために、カラオケの中止や定期的な消毒をはじめ、以下のような新型コロナウイルス感染症拡大防止策を行いました。

- ・「ソーシャルディスタンス確保のため宿泊定員を7割程度とする」
- ・「学校・団体が利用の際は1日につき1日1校の貸切対応」「感染防止対策取組書の掲示」「レストランでのテイクアウトの実施」

◆利用拡大策の実施

11月の後半頃からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大や1月からの緊急事態宣言によりキャンセルが相次ぎましたが、年間を通して以下のような利用拡大策を実施しました。

- ・地域住民及び利用者への暑中見舞い(粗品引換券付き)の送付による周知
- ・国の事業であるG o T o トラベル事業を9月10日の利用から開始し、過去の利用実績のある方々にご案内の送付を実施 (85組が宿泊利用)
- ・あらゆる機会を活用して障害者団体の方々にパンフレットをお渡しし、PRを実施
- ・夕定食等メニューの特定原材料 (アレルギー物質) 7品目の開示
- ・客室 Wi-Fi の設置・稼働
- ・客室、浴室、トイレ等の修理、老朽化した備品の交換等によるサービス向上

◆学校関係者に向けて、新しい配慮食の説明と試食会の開催

開催日	令和2年7月28日(火)
内容	新しくなったあゆみ荘の配慮食について、説明と試食
参加者数	市内県内特別支援学校・養護学校 12校23人

ア 宿泊・休憩の利用状況

		H30 実績	R 元実績	R2 実績
宿泊	利用者数(人)	7,896	5,763	1,397
	稼働率 (%)	65.9	61.0	21.8
休憩	利用者数(人)	2,033	1,529	565
	稼働率 (%)	13.0	13.3	8.7

※1 R1 は、レストラン厨房改修・エレベーター改修・排管改修工事と新型コロナウイルス感染拡大防止のため52日休館

※2 R2 は、緊急事態宣言のため4月から6月14日まで75日休館

イ 自主企画事業の実績状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの事業が中止になりましたが、障害理解・啓発の推進に向けて以下の自主企画事業を行いました。

(ア) 令和2年度ウィリング横浜主催・横浜あゆみ荘共催研修

「専門力を高めるNo.2 対人援助基礎研修～自己理解・他者理解～」

開催日	令和2年12月15日(火)
参加者数	29人

(イ) てつなぎつづき交流会 ※今回はあゆみ荘からのリモートによる交流会

(主催：てつなぎつづき、協力：横浜あゆみ荘)

開催日	令和3年2月18日(木)
参加者数	あゆみ荘来場者：15人(障害者3人、支援者12人) リモート参加者：てつなぎつづき加盟の障害者支援事業所各所

(ウ) くずがやゆめひろば(実行委員会、葛が谷地域ケアプラザ、都筑区社協共催)

平成30年度から放課後等デイサービス増加に伴う当該余暇支援事業の必要性、参加者数の推移から活動内容の見直しを検討していたが、今年度のコロナ禍の状況もあり例年行っていたような余暇支援事業の実施が叶わず、内容を地域における障害理解のための啓発活動に事業を変更した。まずは地域の民生委員児童委員協議会に向けて障害当事者のご家族からお話を聴く勉強会を行いました。

開催日	① 令和2年8月29日(土) 川和地区民児協勉強会 ② 令和2年10月20日(火)・30日(金) 都筑荏田地区民生委員児童委員協議会勉強会 都田地区民生委員児童委員協議会
内容	地域にどのような当事者がおられるのか、まずは障害児の保護者の方から実際の生活の様子やコロナ禍での困り事などを地域の相談役である民生委員にお話いただく事で、障害理解を深めるきっかけ作りを行いました。
参加者	① 19人 ② 32人(2日間合計)

5-11 災害時のボランティアコーディネート機能の推進

【市民活動支援課】

(1) 横浜市災害ボランティア支援センターの運営準備

災害時に備えた関係団体・機関等の協力支援体制の確立に向け、横浜災害ボランティアネットワーク会議と連携し災害時のボランティアネットワークの構築を推進しました。

ア 横浜市災害ボランティア支援センターの設置・運営に関わる整備

災害ボランティアセンター運営や災害ボランティア活動推進のため、市民セクターよこ

はまやガールスカウト横浜市連絡協議会等と、今後の連携に向けた検討を行いました（再掲）。

また、災害時を想定した連携体制の確認や必要に応じた速やかな横浜市災害ボランティア支援センターの設置のため、横浜市所管局との協議を行いました。

（２）区災害ボランティアセンターの運営体制の構築

災害時に備えた関係団体・機関等の協力支援体制の構築へ向け、横浜災害ボランティアネットワーク会議と連携し各区の体制整備の支援を行いました。

ア 区災害ボランティア担当者会議および研修会の開催

災害発生および災害ボランティアセンター立ち上げに伴う県内連携および情報共有体制について学ぶため、令和２年度神奈川県社協災害対応研修の後半を区災害ボランティア担当者会議として実施し、研修と合わせて、検討・情報交換を行いました。

開催日：令和３年２月４日（木） オンライン

内 容：・災害発生及び災害ボランティアセンター立ち上げに伴う県内連携・情報共有体制の充実に向けた取り組みについて
・横浜市災害ボランティア支援センターマニュアルの改訂について

参加者：20人

イ 各区災害ボランティアセンター間の協力体制の構築

（ア）ブロック別区災害ボランティアネットワーク連絡会の実施

横浜市内18区をA～Dの4つのブロックに分け、ブロック別区災害ボランティアネットワーク連絡会を実施することで、区災害ボランティアネットワーク間の横のつながりづくりを進めました。

<参考> Aブロック：鶴見区・神奈川区・西区・中区・南区

Bブロック：港南区：磯子区・金沢区・戸塚区・栄区

Cブロック：保土ヶ谷区・旭区・泉区・瀬谷区

Dブロック：港北区・緑区・青葉区・都筑区

ウ IP無線機を活用した通信訓練の実施

災害時の通信手段の確保を目的に、市社協及び18区社協でIP無線機を活用し、電話が使えないことを想定した通信訓練を実施しました。（18区一斉訓練1回、区ごと個別訓練2区）

5-12 運営基盤強化に関わるその他の事業

内部管理体制の基本方針に基づく本会の運営基盤の強化や法人ガバナンスの確保、リスク管理体制の強化等を図りました。

また、市民の期待に応え、信頼される組織として地域の福祉活動をより一層推進することを目的として、コンプライアンス推進に向けた取組強化を進めました。

また、感染症対策として、衛生物品の確保とともに、日ごろからの衛生環境の確保に努めました。

（１）内部管理体制の整備

【総務課・財務課】

ア 経営に関する管理体制

内部管理体制の基本方針に基づき、経営組織のガバナンス強化や事業運営の透明性の向上に取り組みました。

（ア）職務執行体制の確保

適切な業務執行が行われるよう、理事会、評議員会及び各種委員会等を適宜開催し、事業運営及び役職員の適切かつ迅速な職務執行体制を確保しました。

（イ）監査体制の確保

経営組織管理体制及び財務規律を強化し、効率的かつ適切な業務執行を行うことを目的に、監事監査及び会計監査人監査を実施しました。

イ リスク管理に関する体制

法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重大なリスクや、業務執行上のリスクに対し、

各種規程の遵守や、職員への研修等を通じて、適切なリスク管理体制の確保に取り組みました。
また、各種業務システムの活用により、効率的な情報共有を推進するとともに、適切な情報管理体制の確保に取り組みます。

ウ コンプライアンスに関する管理体制

コンプライアンス推進委員会等を通じ、部門を超えたコンプライアンス推進の取組の検討を行い、組織全体の推進体制を強化しました。

また、コンプライアンスを体系的に運用し、組織全体で事務・事業の適正化、業務の質の向上に取り組みます。

(ア) コンプライアンス推進体制の強化

職員一人ひとりが高い倫理観を持ち、コンプライアンスを意識して行動できるよう、全ての職員を対象に、公益通報等のコンプライアンスの各種取組について繰り返し周知を行いました。また、部長級職員をコンプライアンス研修推進者に任命し、組織全体としてコンプライアンスの組織風土醸成を進めていくとともに、体系的な研修を継続的に実施することにより、個々の職員が主体的にコンプライアンスを推進する意識を高めました。

(イ) 内部監査の実施

事務・事業の適正化や事件・事故の未然防止を目的に、各職場における自己点検と監査チームによる業務監査、会計監査を実施しました。また、事前通知なし運営施設・区社協事務点検を実施しました。

(ウ) 事件・事故情報、ヒヤリハット等の共有

各職場で発生した事件・事故、事務処理ミスについて、組織全体で共有し、原因分析と対策を行うことにより、再発防止に努めました。また、事件・事故、事務処理ミスを未然に防止し、日常的に職員全体の意識醸成を図るため、ヒヤリハット事例の共有を行いました。

(エ) 苦情解決等の取組

ご意見箱・窓口満足度調査をはじめ、苦情解決等の取組を進め、市民及び利用者が意見や要望を出しやすい環境づくりを行うとともに、苦情等をニーズとして受けとめ、利用者の権利擁護、事業・サービスの質の向上に取り組みました。また、業務の効率化や質の向上に取り組むため職員提案制度等を実施しました。

(単位：件)

	H30 実績	R 元実績	R2 実績
事件・事故、事務処理ミス件数	339	264	215
苦情受付件数	44	38	19

(オ) ハラスメント防止の推進

心の健康づくり計画に基づき、管理職を対象としたハラスメント防止研修を行いました。また、ハラスメント相談がスムーズに適切に行えるようにハラスメント相談記録表を改正するとともに、ハラスメント相談員のスキルアップと情報交換のためにハラスメント相談員研修を行いました。ハラスメント相談には適切かつ迅速に対応しました。

12月のハラスメント防止月間には管理職会議や衛生委員会等で、ハラスメント防止について周知しました。

(2) 人材確保・定着に向けた取り組みの推進

採用においては、これまでの取り組みに加え、インターンシップによる職業体験の機会創出、合同企業説明会への参加、横浜デジタルアーツ専門学校との協働し作成したパンフレットやチラシ、職員紹介動画を活用した採用活動を行いました。

また、人材の定着には、新採用職員を育成する職場体制が必要であることから、各部署ごとに新採用職員の受け入れについて、業務習得時期及び内容を整理し、見える化しました。

ア 法人・業務説明会の実施

(ア) オンライン法人説明会

開催日：令和2年5月26日（火）

参加者：32名

(イ) 業務説明会

開催日：令和3年3月20日（土）

参加者：30名

イ インターシップの実施

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインによる業務説明とワークショップを実施しました。

開催日：令和3年2月3日（水）・2月5日（金）

参加者：20名

ウ 合同企業説明会への参加

(ア) マイナビ就職 EXP02022 横浜会場（株式会社マイナビ主催）

開催日：令和3年3月2日（火）

本会ブースへの参加者：72名

参考：全来場者2,303名 出展企業81社

(イ) 福祉・介護業界就職セミナー 横浜会場（株式会社マイナビ主催）

開催日：令和3年3月4日（木）

本会ブースへの参加者：78名

参考：全来場者198名 出展企業28社

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

働き方改革をふまえ、業務の進め方や時間の使い方に対する意識改革を進めるとともに、業務の必要性やあり方そのものの確認・点検を行うことで、効果的かつ効率的な業務の遂行を目指します。あわせて年次有給休暇の積極的な取得等により、全ての職員が公私ともに充実し、生き生きと働ける環境づくりに取り組みました。

(4) 多様性の尊重

職員一人ひとりが国籍、年齢、性別、障害など様々な立場や背景にある多様性を尊重・理解した上で業務に取り組むよう、研修等を実施しました。また、各職場においても個々の事情に配慮しながら相互に協力しあい、意欲や能力を存分に発揮できる職場づくりに取り組み、組織の活性化につなげました。

(5) その他組織運営に関する取組

ア 「協約」の推進

地域福祉の推進に向けた経営基盤の強化に向けて、横浜市と締結した経営に関する方針及び協約を実行しました。

イ 横浜市社会福祉協議会会長表彰の実施

永年にわたり福祉活動に携わってこられた方々や団体の功績を讃えるため、会長表彰を行い、被表彰者へ表彰状を授与しました。

本会会長表彰・感謝 受賞者 234人・団体

運営施設事業報告

本項目では、下記のとおり略称等で表示をしています。

5職種＝地域包括支援センター3職種(保健師または経験のある看護師(保健師等)、社会福祉士、主任介護支援専門員)・地域活動交流コーディネーター・生活支援コーディネーター

1層Co＝区社協に配置された第1層生活支援コーディネーター

※横浜市の指示による臨時休館（地域ケアプラザは貸館休止）：令和2年4月～5月末（6月より順次再開）

1 老人福祉センター横浜市野毛山荘

		H30 実績	R 元実績	R2 実績
老人福祉センター 横浜市野毛山荘	利用者数 (人)	49,150	47,986	14,963
	事業実施回数 (回)	487	364	162
	事業参加者数 (人)	13,132	11,342	2,093
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇6月より一部の団体の利用が可能になり、徐々に利用制限が緩和され、横浜市の指示に基づきながら施設をご利用いただきました。</p> <p>◇自主事業も前期は実施できませんでしたが、後期から「趣味の教室」や「公開講座」などの講座や、より幅広い年代の多くの方々に満足いただけるよう、いくつかの事業を実施しました。地域開放事業としての「野毛山荘まつり」「敬老ウィーク」「のげ楽タイム」「映画会」については今年度実施できませんでした。</p> <p>◇予防普及啓発事業として「ストレッチ&お元気ウォーキング」「横浜歴史散策」「気楽に学ぶ元気生活のヒント」や企業の協力を得て「初心者のためのスマホ教室」を開催しました。</p> <p>◇コロナ禍でこれまで利用していた施設が利用できなくなったとの相談を受け、区役所の「赤ちゃん教室」や地域の子育てサロンに対し、高齢者への影響のない範囲で、場の提供を行いました。</p>				

2 老人福祉センター横浜市福寿荘

		H30 実績	R 元実績	R2 実績
老人福祉センター 横浜市福寿荘	利用者数 (人)	137,628	122,219	7,542
	事業実施回数 (回)	424	459	204
	事業参加者数 (人)	12,994	12,821	2,223
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇利用再開について、横浜市の指示に基づき順次行いました（6月一部のサークル、8月全てのサークル、9月個人、10月主催事業）が、9月の敬老月間、10月の文化祭や世代間交流事業は中止としました。</p> <p>◇下半期に趣味の教室や自主事業を実施するため、上半期は準備期間として講師との連絡や会場の調整を行いました。</p> <p>◇主催事業については、参加者を2～3班に分けて同一内容で複数回実施したり、大広間での開催に変更するなど、密にならない工夫をしました。</p> <p>◇ボランティアによる利用者向け介護予防の体操教室を10月から再開し、コーヒーサロン活動に場所を提供しました。また、横浜市予算による介護予防普及啓発事業にも取り組みました。</p>				

3 老人福祉センター横浜市晴嵐かなざわ

		H30 実績	R 元実績	R2 実績
老人福祉センター 横浜市晴嵐かなざわ	利用者数 (人)	55,370	51,450	15,297
	事業実施回数 (回)	345	342	93
	事業参加者数 (人)	9,085	8,559	398

【年度の取組における特記事項】

- ◇新型コロナウイルス感染防止を最優先に様々な予防策を講じたうえで、高齢者が健康でいきいきとした自分らしい生活が続けられるよう、生きがいや仲間づくりを目的とした講座を開催しました。
- ◇自粛生活が続く中、健康の維持・増進の視点に立った気軽に参加できる季節行事や単発の講座を開催し、介護予防の普及啓発に努めました。
- ◇地域の保育園・小学校・中学校との交流事業、シニアクラブ連合会との共催事業やセンターまつりについては感染拡大を防止するため中止しました。
- ◇見守りが必要な利用者の情報を職員及びコミュニティスタッフ間で共有しながら、ゆるやかな見守りを実施しました。

4 都筑センター（老人福祉センター横浜市つづき緑寿荘・横浜市都筑地区センター）

		H30 実績	R 元実績	R2 実績
老人福祉センター 横浜市つづき緑寿荘	利用者数 (人)	101,116	91,878	13,111
	事業実施回数 (回)	330	303	121
	事業参加者数 (人)	7,577	6,956	717
横浜市 都筑地区センター	利用者数 (人)	136,051	109,936	34,995
	事業実施回数 (回)	229	213	85
	事業参加者数 (人)	9,604	8,033	643

【年度の取組における特記事項】

- ◇新型コロナウイルス感染防止対策のため、上半期の自主事業や定例事業が実施できませんでした。
- ◇介護予防普及啓発事業「つづきげんき体操」は、10月から2月まで、月2回開催し、毎回20人前後の方が参加され高齢者の健康維持、増進の一助となり好評を得ました。
- ◇趣味の教室は後期のみの実施となり、発声を伴う「ボイストレーニング」は、中止となりました。
- ◇登録団体へ施設利用に関するアンケートを実施しました。アンケート結果からは、都筑センターは、新型コロナウイルス感染防止対策をしっかりと実施しているとの声を多くいただいています。
- ◇毎年11月に開催していた「都筑ふれあいの丘まつり」は、残念ながら開催できませんでしたが、11月に作品展を開催し、写真・絵画・工作物・絵手紙などたくさんの作品を展示し、多くの来館者の方々に楽しんでいただきました。
- ◇こども青少年局と都筑区の協働事業である地域社会における青少年育成のための地域連携体制強化事業に協力し、青少年の地域活動拠点である「つづき MY プラザ」と区内の3地区センターと共に、センターへ来館する地域の青少年への見守りや声かけを積極的に行いました。

5 老人福祉センター横浜市ユートピア青葉

		H30 実績	R 元実績	R 2 実績
老人福祉センター 横浜市ユートピア青葉	利用者数 (人)	68,678	59,474	17,964
	事業実施回数 (回)	520	464	46
	事業参加者数 (人)	9,172	6,881	827
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、消毒・換気の実施のため部屋利用の時間を変更しました。また、部屋利用の予約方法を窓口から電話に変更し、利用者の方にも好評です。</p> <p>◇大広間開放事業の「元輝体操」について、新型コロナ感染拡大防止を考慮し、場所を機能回復訓練室に変えるとともに人数を定員制に変更し、介護予防普及啓発に努めました。</p> <p>◇前期に実施できなかった「趣味の教室」を後期に実施し、来館のきっかけづくり、新しい趣味の発見や向上になるよう工夫し、新規利用者の開拓、既存の活動団体の活性化等に繋がるよう実施しました。</p> <p>◇地域ケアプラザとの複合館であるというメリットを生かし、地域ケアプラザ各部門と連携・協力し、施設全体で地域の課題や利用者ニーズを共有しながら、施設の円滑な運営を確保し、計画的で効果的な事業を展開しました。また、業務実践を通じ、サービスの質のさらなる向上に努めました。</p> <p>◇安心・安全、快適な利用環境を確保するため、市・区等と連携しながら、施設・設備の良好な維持管理のため修繕を行いました。</p>				

6 横浜市もえぎ野地域ケアプラザ

		H30 実績	R 元実績	R 2 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,523	2,672	2,160
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	22,195	21,623	8,542
	事業実施回数 (回)	429	345	148
	事業参加者数 (人)	8,949	6,980	1,547
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇地域の課題を地域住民と一緒に考え、解決に向けて取組を行う「もえぎ野あったかネットワーク」において、元年度の取組（地域の事業所による外出困難者の地域イベントへの送迎）をきっかけに、高齢者の移動ニーズ調査へ発展。アンケート調査を実施し、足腰の不調、一緒に参加する知人の不在など地域イベントに参加できない理由と送迎の必要性を共有しました。地区社協や地域事業所、自治会掲示板等で結果を公表し、広く啓発することができました。</p> <p>◇新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言下の5月から6月、生活困窮世帯の食支援を行うとともに、エリア内の困窮世帯の現況を把握するため、フードドライブ活動を行いました。本活動は、地域で求められる支援を必要な人に届けたほか、ケアプラザに来館することの少ない大学生等とつながる機会になりました。また、寄付する側の地域住民の持つ「コロナ禍でも何かできる事に協力したい」という思いを汲み取り、新たに「ボランティア入門講座」を開催しました。新型コロナウイルス感染拡大の今だからこそ必要なことやできることを、5職種で検討し、実施に結びつけました。</p> <p>◇個人でできるウォーキングや認知症予防のコツの啓発用リーフレットを地域の運動指導員監修のもと作成しました。コロナ禍、外出制限等により生活不活発に陥りやすい高齢者の介護予防に有効なツールとして地域に配布しました。</p>				

7 横浜市潮田地域ケアプラザ

		H30 実績	R 元実績	R 2 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	3,112	3,374	3,733
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	9,611	8,320	3,243
	事業実施回数 (回)	199	192	5
	事業参加者数 (人)	2,755	2,731	72
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇コロナ禍で地域の事業やサロン等の集まりが開催できない状況が長く続きました。住民同士のつながりの強い地域ですが、つながる時間が極端に減少したことによる孤立化や、自粛による体調の悪化、またそれに気づきにくい状況が見受けられました。ケアプラザに寄せられる困りごとなどの相談から傾向を分析し、地域の方々で現状を共有しました。見守りを絶やさない工夫など、地域の皆様と協議体を通じて検討を進めています。</p> <p>◇安心して地域で活動するために、子育てサロン拠点連絡会やケアマネジャー連絡会を早期に開催しました。区職員や協力医を招いて研修を行いながら、感染予防対策や緊急時の対応など具体的な方法を検討し実践に生かしました。</p> <p>◇虐待防止や認知症の方への関わり方など普及啓発の講座、民生委員とケアマネジャーとの懇談会など感染防止に配慮した形で行いました。</p> <p>◇年末に潮田公園と潮田中央地区連合会と共催で「クリスマスランタンフェスタ」を屋外で開催。地域活動の自粛が続く中で3密に気を付けながら集い、地域の方が作成した約1,600個のランタンを飾りました。350人余りが来場され、新たな地域のつながりの場となりました。</p>				

8 横浜市寺尾地域ケアプラザ

		H30 実績	R 元実績	R 2 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,069	2,077	1,842
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	8,813	11,472	4,799
	事業実施回数 (回)	413	308	125
	事業参加者数 (人)	8,202	5,908	1,738
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動を休止していた団体(配食サービス、高齢者サロン、子育てサークル等)と、休止継続や再開に向けての話し合いの場を設定しました。これまでの活動の振り返り、今後の活動について話し合い、住民の気持ちに寄り添いながら、地域や人との繋がりが薄れないよう地域活動の支援に取り組みました。</p> <p>◇認知症サポーターステップアップ講座を近隣のグループホームとの共催により開催しました。入居者の方にボランティアとしてお茶を入れていただき当事者の方と触れ合う時間を持つことによって、参加された方が認知症の理解を深める機会になりました。</p> <p>◇子育てサロンのさんかく広場は、新型コロナウイルス感染予防のため、ボランティアのみ集合して工作キットを作成し、それを配布する活動に変更しました。出来た作品の写真をメールで送ってもらい、ケアプラザ玄関に展示して来館時や近くにいらした際に見て楽しんでいただけるようにしました。</p> <p>◇個別ケースの地域ケア会議として、突然独居になってしまった認知症高齢者に対してマンション住民で見守り支援につながった事例を取り上げました。今後増えると考えられる老々介護が破綻した際の見守りのネットワークについて、区・ケアプラザ・地域の連携とそれぞれの立場からできることを検討しました。</p>				

9 横浜市反町地域ケアプラザ

			H30 実績	R 元実績	R 2 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問	(件)	2,667	2,537	3,000
地域活動・交流事業	利用者数	(人)	22,444	18,961	5,765
	事業実施回数	(回)	396	310	125
	事業参加者数	(人)	8,066	6,239	1,314

【年度の取組における特記事項】

- ◇新型コロナウイルス感染拡大により地域のサロン・茶話会が休止状態になったため、各担当者へ個別にヒアリングをし、実施状況や再開に向けての検討状況の情報収集を行いました。活動再開に向けてのガイドラインを作成し配布した結果、一部のサロンではガイドラインをもとに再開することができました。
- ◇緊急事態宣言による自粛生活でも、自宅にて介護予防に取り組めるよう「在宅でできる体操プログラム」の動画 DVD を作成し、広報紙及び民生委員の協力のもと周知し希望者に配布を行いました。105 件の申し込みがあり、配布者のその後の DVD の利用状況や生活状況のアンケートを実施し「DVD 体操を続けている」84%、体調や生活の変化については「特に変わりなく生活できている」と「以前よりも体調良く生活できている」が 89%の回答がありました。また自由記載では「体を動かす意識がついた」と記載される方が多く、介護予防・健康の意識付けに繋げることができました。
- ◇自治会町内会や民生委員、ふれあい活動員を対象に研修会を地区社協と共に企画・検討し実施しました。コロナ禍でも地域住民同士が繋がり続けるためのヒントが得られるような内容とし、各町会で今後の地域活動を振り返ってもらう機会を作ることができました。

10 横浜市麦田地域ケアプラザ

			H30 実績	R 元実績	R 2 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問	(件)	1,263	1,296	2,755
地域活動・交流事業	利用者数	(人)	10,244	9,206	5,243
	事業実施回数	(回)	285	256	56
	事業参加者数	(人)	5,060	5,191	908

【年度の取組における特記事項】

- ◇今年度から開始した地区社協役員会では事業報告だけでなく、事業の改善についての検討など、協議の場として有効に活用されています。
- ◇第 4 期地区別計画策定の検討をきっかけに、現在地域で実施している事業の継続・発展だけでなく、見守りの推進にも力を入れました。モデルの町内会として麦田町町内会で支え合いマップづくりを実施し、住民の現状把握・見守りを推進し検討を重ねました。結果「麦田町あんしん見守り部会」が発足しました。
- ◇介護予防教室として「麦田健康ヨガクラブ」を感染予防対策に留意しながら前期、後期と 2 コースに分けて開催しました。参加者からは継続の意向があり今後自主化し活動を継続します。
- ◇平成 30 年度に立ち上がった生活支援ボランティアグループ「困りごと引き受け隊」は活動が安定し、コロナ渦の中でも 1 年で 80 件の依頼を受けています。25 名のボランティアによる高齢者や障害のある方が抱える日常的な困りごとの解決に力を発揮しています。また傾聴ボランティアの機能も取り入れ、活動を通じてケアプラザと地域の繋がりを作っています。
- ◇ケアプラザの周知のため新たに SNS (LINE Facebook) を活用した情報発信を行い、より多くの住民にケアプラザの情報が届くよう努めました。

11 横浜市東永谷地域ケアプラザ

		H30 実績	R 元実績	R2 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,528	2,173	1,947
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	31,165	26,937	5,471
	事業実施回数 (回)	488	438	66
	事業参加者数 (人)	17,296	14,550	503
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇近隣の小学校とのつながりを活かしたボランティア「学び応援隊！」による、小学生を対象とした学習支援「勉強を楽しむ会」を9月に再開しました。小学校の協力もあり徐々に新規の参加者が増え新たなつながりをつくることができました。</p> <p>◇コロナ禍で活動再開に悩む配食ボランティア団体に対し、再開のヒントを得ることを目的に、他区で同様の活動を行っている団体との意見交換の場を設定しました。</p> <p>◇高齢者サロンの利用者に対し、安否確認と現状把握を目的にアンケートを実施しました。その結果を広報紙「ふれあいの丘」にて共有しました。</p> <p>◇第二回運営協議会にて実施した「地域とケアプラザが一緒にできる認知症啓発」を議題とした意見交換会をきっかけに、相武山小学校で認知症サポーター養成講座を実施することになりました。</p> <p>◇地域の消費者被害防止ネットワークづくりのために昨年度より始めた、横浜市消費生活総合センターとの情報交換会をきっかけに、区内の消費生活推進員の定例会に区内地域ケアプラザとしては初めて参加し、推進員の皆様にはケアプラザの機能を改めて周知するとともにどのような連携が可能なのかについても事例を交えながらお伝えすることができました。</p>				

12 横浜市上白根地域ケアプラザ

		H30 実績	R 元実績	R2 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,389	1,367	2,191
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	12,967	11,395	4,761
	事業実施回数 (回)	346	276	120
	事業参加者数 (人)	5,473	4,035	1,121
生活援助員派遣委託事業	安否確認 (件)	1,431	1,526	1,739
	相談 (件)	32	40	68
	緊急対応 (件)	8	6	6
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇包括レベル地域ケア会議兼協議体を通して、生活支援活動の必要性を共有し、「ちょこボラ」の立ち上げに向けた支援を行いました。</p> <p>◇旭北地区福祉保健計画では、推進委員や民生委員、友愛活動推進員と共に「見守り」について情報交換を積み重ねて、様々な活動を通じた見守りを重点に第4期計画を策定することになりました。</p> <p>◇外出機会の減少により総合相談で増加した「筋力低下」等のニーズ解決に向けて「ウォーキング講座」を開催し、介護予防の推進を図りました。</p> <p>◇ガイドボランティアのコーディネートを通して生活における世帯全体の困りごとを把握し、必要な支援へのつなぎ役を果たしました。</p> <p>◇個別ケース地域ケア会議をきっかけに、近隣住民を巻き込んだ認知症の方への支援を展開すると共に、認知症サポーター養成講座を開催して理解啓発に取り組みました。</p>				

13 横浜市並木地域ケアプラザ

		H30 実績	R 元実績	R2 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,025	2,248	2,522
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	10,848	9,619	3,721
	事業実施回数 (回)	125	125	135
	事業参加者数 (人)	3,178	2,631	1,202

【年度の取組における特記事項】

- ◇権利擁護の普及啓発として10月、12月にセカンドライフ講座（ライフプランとお金、相続・遺言・後見をテーマ）を実施。申込も早期に参加上限（各15名）に達する状況でした。
- ◇コロナ禍により「食」に困っている家庭へ、フードバンクかながわより6月、12月に食糧支援を実施。比較的保存が可能な食品中心にお渡ししました（延べ126名）。広報については地域団体の皆様にご協力いただきました。
- ◇地域活動そのものが大幅に自粛を余儀なくされていましたが、中高年・高齢者を対象に幅広い趣味を切り口とし隔月で実施している「並木ティールーム」は参加人数を半数に絞った中でも比較的好調でした（7月～11月延べ36名、昨年同時期51名）。
- ◇山坂が多く買い物に課題を抱える方が多いエリアにおいてセブン-イレブンの移動販売がスタートし、高齢者や子育て世代など多くの方々にご利用いただきました。買い物を機会に民生委員をはじめ下半期はCPの出張相談（延べ8人）を行うなど、支援が必要な世帯の発見の場として日頃の緩やかな見守りに繋がりました（並木CP参加時延べ638名）。
- ◇デイサービス（登録者72名）はコロナ禍の影響を強く受けましたが、それでも3密を避けた感染拡大予防に取り組みながら、選択レクリエーションや個別機能訓練等、少人数グループで実施することにより、可能な限りプログラムは変更せずにサービス提供しました。

14 横浜市篠原地域ケアプラザ

		H30 実績	R 元実績	R2 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,670	2,537	3,057
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	25,276	21,530	6,412
	事業実施回数 (回)	100	97	83
	事業参加者数 (人)	3,552	2,678	605

【年度の取組における特記事項】

- ◇地域で行われているミニデイサービスや老人会からの依頼で出前講座（感染症、介護予防体操、消費者被害、介護保険制度等）を11回開催しました。
- ◇篠原地区で活動する認知症キャラバン・メイト（オレンジのはら）の主体的な活動に向け、連絡会6回（うち1回は勉強会）を開催しました。
- ◇近隣の六角橋地域ケアプラザと連携会議を2回開催しました。会議では、事業進捗や連携・協働について、また各区や担当エリアの地域情報について、情報共有や意見交換を行いました。
- ◇コロナ禍においても実践できる健康づくりの普及啓発を目的に、『しのはら』の歩き方講座を開催しました。
- ◇子育て・障害児者・高齢者の支援として、「親子学級ふれんど」「しのはらランド」「子育てサロンらっこ」「とも・とも篠原」「しのはら人生一服亭」を開催し、住民と共に集いの場所を提供しました。
- ◇横浜市ボランティアセンターと連携し「終活セミナー」と題して、①「遺言・相続の基礎知識」②「寄付・遺贈のはなし」③港北区版エンディングノートについての講座を開催しました。また、港北区のエンディングノート普及啓発事業の一環として、港北区成年後見サポートネットで連携している専門職に講師を依頼し、後見人等の立場からエンディングノートを活かした意思決定支援についての講話を行いました。

15 横浜市長津田地域ケアプラザ

		H30 実績	R 元実績	R2 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	3,133	2,632	2,328
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	16,253	13,776	6,195
	事業実施回数 (回)	457	349	102
	事業参加者数 (人)	7,578	5,384	1,193
生活援助員派遣委託事業	安否確認 (件)	1,586	1,467	1,393
	相談 (件)	183	243	212
	緊急対応 (件)	13	2	0

【年度の取組における特記事項】

- ◇長津田地区自治連合会、地区社協、民児協の協力を得て、コロナ禍において「食」に困っている方を対象とした支援を3回実施しました。
- ◇コロナ禍の介護予防事業として、「元気づくりステーション」を新しい生活様式を踏まえて実施すると共に、自宅でも介護予防が行えるように介護予防体操「長津田リハビリ体操」のDVDを作成しました。
- ◇コロナ禍で子育て情報を必要とする方を対象に、子育て世帯が利用する病院・機関等に配架して情報が提供できる「長津田地区 子育て情報紙」を作成しました。
- ◇主に、買い物に行くことが困難な高齢者を対象に、宅配や出張販売等の買い物情報を作成しました。
- ◇「長津田ささえあいネット」(協議体)で、主に登録事業所の「見守り活動」を啓発するため、「ささえあいネット通信」を作成しました。
- ◇長津田地区の個別ニーズ対応とボランティア活動の活性化を目的として、「長津田人材バンク」を運営しました。

16 横浜市荏田地域ケアプラザ

		H30 実績	R 元実績	R2 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,322	1,432	1,574
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	9,224	7,573	3,207
	事業実施回数 (回)	163	205	56
	事業参加者数 (人)	2,262	1,417	448

【年度の取組における特記事項】

- ◇昨年度からの準備期間を経て荏田地区内の単位自治会で見守りグループが立ち上がり、今後の活動について検討会を行いました。さらに、同地区内のマンションでも見守りグループが立ち上がり、定期的な意見交換を行いました。
- ◇コロナ禍でも、オンラインを活用して協議体の取組を継続しました。(定例会・歴史講座)
- ◇地域のサロン再開に向けて、近隣の医療機関の協力を得て、感染症について学ぶ機会を作りました。
- ◇地域包括支援センターと障害の関係機関とで、昨年度からの定期的なカンファレンス(年1回)を実施。また、生活支援課が区との包括カンファレンス(月1回)に参加する等、8050問題や生活困窮等複雑多様化した個別ケースへの対応を検討しました。
- ◇荏田地域ケアプラザから徒歩15分圏内の子育て施設(10施設)と連携した「荏田おさんぽマップ」を作成し子育てサロンで配布しました。

17 横浜市葛が谷地域ケアプラザ

		H30 実績	R 元実績	R 2 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,160	1,141	1,859
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	17,110	14,076	7,011
	事業実施回数 (回)	294	186	124
	事業参加者数 (人)	5,059	2,729	1,809
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇外出自粛時のコミュニケーションツールとしてスマートフォンの活用をすすめるため、高齢者向けの「スマホ教室」を開催しました。</p> <p>◇コロナ禍での子育て中の保護者の孤立を防ぐために、子育てサロンの事業に加え、集いの場「きらきらスペース」を開始しました。</p> <p>◇青年期障がい者余暇支援事業では、保護者が不安に感じている「親と子ども双方に介護が必要となったときどうすればよいか」などケアプラザの社会福祉士や外部講師などを交えて勉強会を実施しました。</p> <p>◇企業と協力し、区内地域ケアプラザ周知用のチラシやマグネットシートを作成し、住民等への配布を通じて、ケアプラザの役割を地域に周知しました。</p> <p>◇多世代の方が交流し介護予防につながる場づくりとして、ジャンベを使った介護予防教室を開催。自主グループ化し、継続した活動につながりました。</p>				

18 横浜市東戸塚地域ケアプラザ

		H30 実績	R 元実績	R 2 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,739	2,659	3,096
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	19,943	17,446	6,430
	事業実施回数 (回)	431	388	198
	事業参加者数 (人)	10,276	8,231	2,135
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇例年イベント事業として実施している認知症啓発事業は、各单位町内会長と事例を交えて意見交換（協議体として開催）するなど形態を変えて実施し、参加者どうし見守りの必要性を改めて確認しました。</p> <p>◇コンビニや商店等にも、地域ケアプラザ・地域包括支援センターの機能について積極的に周知を行い、様々な機関との見守りのネットワークを広げました。</p> <p>◇JR 東戸塚駅開業 40 周年を特集したタウンニュース紙面に、地域の相談窓口として当プラザを掲載しアピールしました。コロナ禍の一年ではありましたが、相談件数は昨年度より約 2 割増となっています。</p> <p>◇各地区民児協定会の終了後、毎回少人数で意見交換する場を年間通して設定しました。お互いが相談しやすい信頼関係を築くとともに、細かな情報共有や見守り支援にもつながりました。</p> <p>◇近隣の地域ケアプラザと共催し「ものしり大学」を開催しました。事務局メンバーである地域のボランティアや行政書士など専門職と協働し、「エンディングノート」をテーマにした寸劇を DVD として制作し、地域住民向けに講演・啓発しました。</p> <p>◇子育て事業（親子でお芋ほり）では、例年と違いコロナ禍による在宅勤務のお父さんの参加もあり、好評でした。</p>				

19 横浜市豊田地域ケアプラザ

			H30 実績	R 元実績	R 2 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問	(件)	2,379	1,996	2,006
地域活動・交流事業	利用者数	(人)	31,066	27,850	8,845
	事業実施回数	(回)	232	192	71
	事業参加者数	(人)	7,152	6,121	933
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇コロナ禍で地域活動がストップする中、5月には地域活動状況や自治会町内会の状況のヒアリングを実施。結果をもとに6月には「緊急サロン連絡会」を実施し地域活動の再開に向けた支援を行いました。</p> <p>9月にはエリア内のサービスB事業所支援の一環として、市内の6つのサービスB団体を招いて「サービスB緊急ミーティング」を開催しました。各団体からは『横のつながりを求めている』という声が多くあがり、とても良い情報交換となりました。</p> <p>◇また7月には高齢化率の高い2自治会と協力し全世帯アンケートを実施。コロナ禍における高齢者等の状況把握を行い、その後相談会や見守り体制構築の検討につなげました。</p> <p>さらに、6月にケアプラザとしてフードドライブを実施。682点と多くの食費を寄付いただき生活困窮世帯に向けての支援を行いました。</p> <p>◇次年度からスタートする第4期地域福祉保健計画・地区別計画の策定では、「見守り」「健康づくり」「移動・買い物」「子ども支援」「担い手づくり」「障害児者支援」の6つの課題別懇談会を各4回程度開催し、意見交換を丁寧を重ねた上で次期計画の内容について検討しました。</p>					

20 横浜市下和泉地域ケアプラザ

			H30 実績	R 元実績	R 2 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問	(件)	2,730	2,244	2,280
地域活動・交流事業	利用者数	(人)	25,542	19,271	10,242
	事業実施回数	(回)	294	295	161
	事業参加者数	(人)	10,001	4,522	2,089
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇総合相談の内容を整理・分析し民児協定例会で共有するとともに、民生委員対象に2地区合同での勉強会を開催しました。</p> <p>◇地域の方々に『地域にあるお気に入りの場所』をヒアリングし、外出意欲を引き出し、閉じこもり防止に役立てるためのマップにまとめました。また、マップ掲載を通じて、圏域の店舗との新たな関係性を構築できました。</p> <p>◇住民主体の通りの場の再開に向け、会食会を『お弁当を業者に注文し、会員が会場に受け取りに来る』形式で再開するなど、コロナ禍でも可能な内容にシフトできるよう支援しました。</p> <p>◇ぽかぽかサロン再開にあたっては、5職種の他、居宅部門とも意義、目的、内容を再検討するとともに、下和泉連合町内会との共催とし、連合町内会館を会場に変更することで、より地域に開かれた場となりました。</p> <p>◇シニアボランティアポイント周知を目的とした広報紙での啓発や、男性料理グループとの栄養講座共催等で、男性が活躍できる場を支援しました。</p> <p>◇主に児童対象の居場所『しもずく広場』を、ボランティアとともに新規開設しました。</p>					

21 横浜市ニッ橋地域ケアプラザ

		H30 実績	R 元実績	R 2 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,306	1,796	1,533
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	13,248	11,459	5,112
	事業実施回数 (回)	174	158	79
	事業参加者数 (人)	3,638	6,146	958
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇宮沢地区・三ツ境地区において地域福祉保健計画の振り返りと策定に当たり情報提供、会議の進行などの支援を実施しました。</p> <p>◇地域のサロン、貸館利用団体やボランティアへコロナ禍でも活動できるガイドラインを示し、地域活動の継続支援に向けた説明会や講座を年 10 回以上、コロナ収束後の活動にむけたフォローアップ講座を 5 回実施しました。</p> <p>◇新しい生活様式に配慮して介護予防の普及啓発の刊行物を企画・発行する「だれみなプロジェクト」を立ち上げました。これには保健活動推進員、ヘルスメイト、専門職、印刷会社が参画しました。結果、コロナ禍でも自宅で取り組める健康づくりの普及と、介護予防に資するボランティアと専門職との連携強化、企業の SDGs や CSR の推進につながりました。</p> <p>◇子育て世代が孤立しないようにインスタグラムでエリア情報を提供する等、コロナ禍でも開催できる方法を考える講座を 2 回実施しました。</p> <p>◇個別ケース地域ケア会議では、要支援の方のシニアカーの利用について考える機会を設けるとともに、今後利用が増えていくことを想定して、地域でどう受け止めていくかも考えるきっかけを作りました。</p> <p>◇新型コロナウイルス感染拡大に伴い、喫緊の課題として、「コロナ禍におけるケアマネジャーとしての備え」について、居宅介護支援事業所管理者ならびに主任ケアマネジャーを対象に、新型コロナウイルスの基礎的知識と対応の現状を学ぶ機会を提供しました。</p>				

22 横浜市ニッ橋第二地域ケアプラザ

		H30 実績	R 元実績	R 2 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,545	1,408	1,295
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	28,091	24,735	8,728
	事業実施回数 (回)	84	57	16
	事業参加者数 (人)	2,291	2,180	190
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇第四地区において、地区社協による障害者理解啓発講座のリモート開催、また地域福祉保健計画拡大実行委員会開催のための支援を実施しました。相沢地区では、地区社協と保健活動推進員共催の紙面啓発講座や、子育て広場の支援を行いました。</p> <p>◇地域の会議やサロン・シニアクラブなど地域活動の場で、エンディングノートの出前講座や移動販売の説明を行い、地域の課題やニーズ把握を行いました。</p> <p>◇各単位自治会へのヒアリングを行い、ニーズに基づいた移動販売の実施支援を行いました。</p> <p>◇新人・就労予定ケアマネジャー支援をおこない、瀬谷区内の新人ケアマネジャーが業務を円滑に行えるように支援しました。</p> <p>◇小学校、高齢者サロン等での認知症サポーター養成講座は、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催できませんでしたが、認知症キャラバンメイト定例会で勉強会を実施し、スキルアップに努めました。</p>				

【資料編】

理事会・評議員会・監事監査の開催

■理事会（開催数 4回）

第1回

日時	令和2年6月5日（金） ※決議の省略により開催
議案	1 会員の承認について 2 令和元年度事業報告（案）及び収入支出決算（案）について 3 会計監査人の報酬について 4 評議員会の招集について

第2回

日時	令和2年6月22日（月）
議案	1 会長の選定について

第3回

日時	令和2年10月19日（月）
議案	1 会員の承認について 2 令和2年度収入支出補正予算（案）について 3 評議員選任・解任委員会運営規則の一部改正について 4 評議員選任・解任委員会委員の選任について 5 評議員選任・解任委員会の招集について 6 評議員選任候補者の推薦について 7 評議員会の招集について

第4回

日時	令和3年3月19日（金）
議案	1 会員の承認について 2 令和2年度収入支出補正予算（案）について 3 監事候補者の選定について 4 評議員選任・解任委員会運営規則の一部改正について 5 令和3年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について 6 役員等損害賠償責任保険契約について 7 管理職員の人事異動について 8 評議員会の開催について

■評議員会（開催数 3回）

第1回

日時	令和2年6月18日（木） ※決議の省略により開催
議案	1 令和元年度事業報告（案）及び収入支出決算（案）について 2 理事の選任について 3 会計監査人の選任について 4 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程について

第2回

日 時	令和2年11月11日(水)
議 案	1 理事の選任について 2 令和2年度収入支出補正予算(案)について 3 定款の一部改正について 4 理事・監事・会計監査人・評議員選任規程の一部改正について 5 職員就業規程の一部改正について

第3回

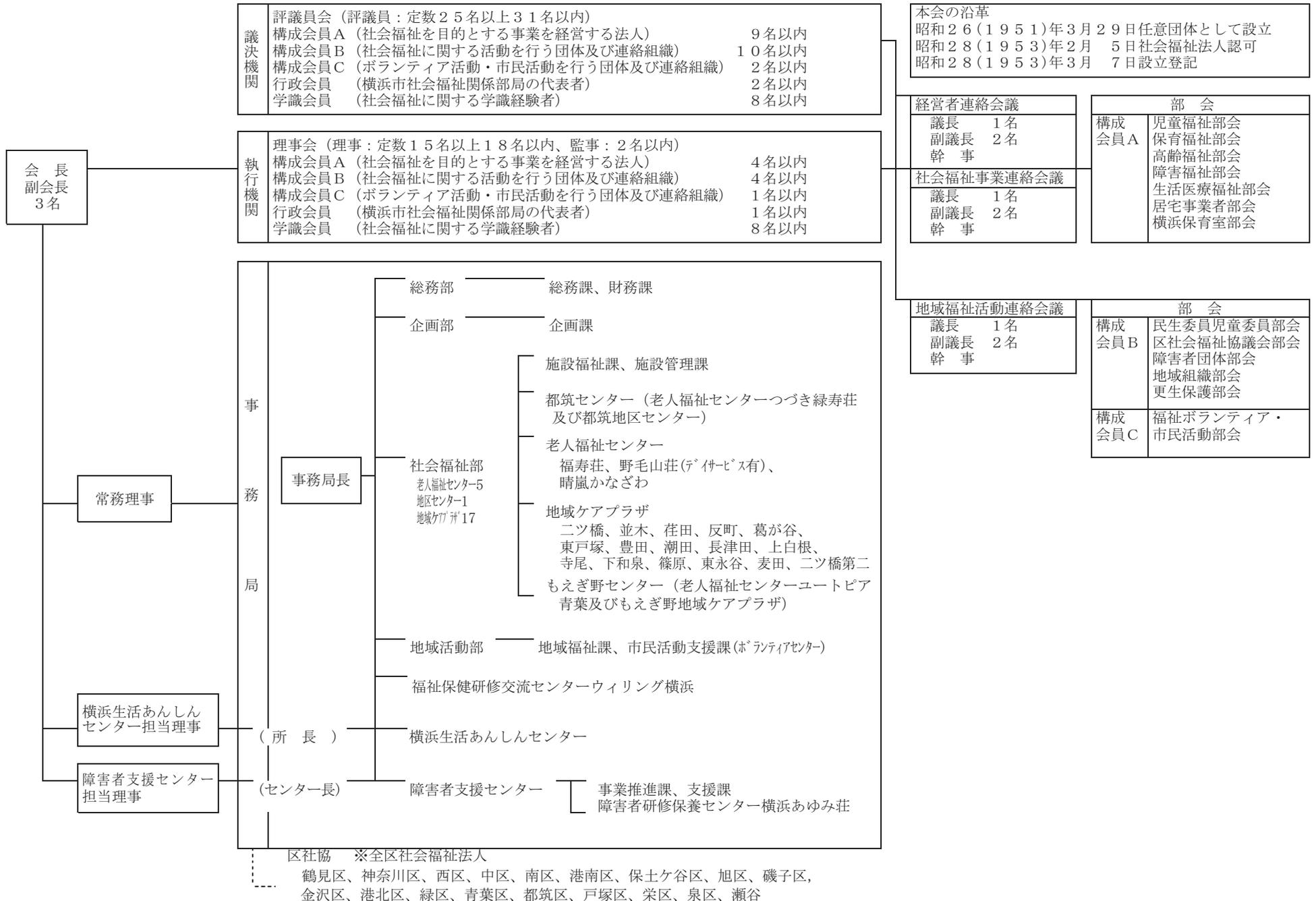
日 時	令和3年3月26日(金)
議 案	1 監事の選任について 2 令和2年度収入支出補正予算(案)について 3 令和3年度事業計画(案)及び収入支出(案)について 4 経理規程の一部改正について 5 職員就業規程の一部改正について

■監事監査(開催数 2回)

日 時	令和2年5月22日(金)・令和2年5月28日(木)
内 容	令和元年度事業報告及び収入支出決算監査について

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 機構図

令和3年3月31日現在



令和2年度 決算報告

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

令和2年度 横浜市社会福祉協議会収入支出決算 概要

(単位：円)

I 決算額昨年度比 (資金収支計算書より)

	令和2年度決算額 (A)	令和元年度決算額 (B)	増減 (A-B)
収入総額	16,931,351,576	16,968,895,836	▲ 37,544,260
支出総額	14,246,572,116	14,543,047,856	▲ 296,475,740
支払資金残高	2,684,779,460	2,425,847,980	258,931,480

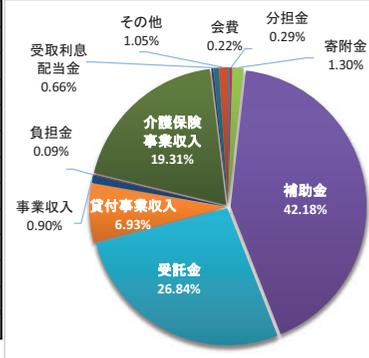
II 事業別決算額昨年度比 (資金収支計算書より ※事業区分間内部取引を含む)

	社会福祉事業			公益事業		
	令和2年度決算	元年度決算	前年度比	令和2年度決算	元年度決算	前年度比
収入総額	11,023,068,045	11,049,082,431	99.76%	5,929,387,611	5,947,916,039	99.69%
支出総額	8,545,660,898	8,848,299,410	96.58%	5,722,015,298	5,722,851,080	99.99%
支払資金残高	2,477,407,147	2,200,783,021		207,372,313	225,064,959	

1 事業活動による収入の部 (資金収支計算書より)

科目	R2決算	R1決算	増減	主な増減理由
① 会費収入	20,269,600	19,877,000	392,600	—
② 分担金収入	26,044,235	13,566,670	12,477,565	退職積立等区社協分担金の増
③ 寄附金収入	117,631,912	44,471,061	73,160,851	遺贈寄附による増
④ 経常経費補助金収入	3,810,189,505	3,952,590,430	▲ 142,400,925	障害者支援センター助成対象、福祉バス補助金等の減
⑤ 受託金収入	2,424,795,314	2,311,098,773	113,696,541	施設運営支援金、よこはま成年後見推進センター受託等による増
⑥ 貸付事業収入	626,140,550	710,481,550	▲ 84,341,000	償還件数の減
⑦ 事業収入	81,368,851	136,830,127	▲ 55,461,276	運営施設休館等に伴う利用料等の減
⑧ 負担金収入	8,415,822	7,478,354	937,468	—
⑨ 介護保険事業収入	1,744,336,374	1,820,028,500	▲ 75,692,126	介護報酬等の減
⑩ 借入金利息補助金収入	19,838,049	21,483,076	▲ 1,645,027	借元本減少による減
⑪ 受取利息配当金収入	59,324,301	59,586,237	▲ 261,936	—
⑫ その他の収入	94,998,810	24,441,969	70,556,841	コロナ交付金・助成金による増
収入合計	9,033,353,323	9,121,933,747	▲ 88,580,424	

《事業活動による収入の割合》



3 【社会福祉事業】各区分における収支概況 (資金収支内訳表より ※区分間内部取引を含む)

区分	収入	支出	当期資金収支差額	前期末支払資金残高	当期末支払資金残高
① 法人運営	802,305,212	727,843,869	74,461,343	59,569,094	134,030,437
② 福祉事業振興資金貸付	652,796,599	576,656,049	76,140,550	1,224,260,672	1,300,401,222
③ ボランティアセンター	50,412,842	50,228,686	184,156	1,352,880	1,537,036
④ 善意銀行	84,300,066	7,130,000	77,170,066	17,809,518	94,979,584
⑤ 区社協活動支援	833,389,400	833,389,400	0	0	0
⑥ 生活支援体制整備	158,056,881	158,059,761	▲ 2,880	7,136,881	7,134,001
⑦ ケアプラザ職員等研修	6,303,000	6,548,884	▲ 245,884	1,171,678	925,794
⑧ 外出支援サービス	72,442,346	72,555,707	▲ 113,361	5,514,393	5,401,032
⑨ 移動情報センター	0	920,854	▲ 920,854	920,854	0
⑩ 地域共生コーディネート	2,372,000	2,372,000	0	0	0
⑪ 子育てサポートシステム	35,345,096	35,573,337	▲ 228,241	8,739,369	8,511,128
⑫ よこはまあいあい基金	26,670,744	39,988,406	▲ 13,317,662	47,801,317	34,483,655
⑬ 障害者年記念基金	18,160,495	59,351,153	▲ 41,190,658	153,610,361	112,419,703
⑭ 福祉基金	36,816,876	25,945,147	10,871,729	80,031,248	90,902,977
⑮ 共同募金配分	176,399,101	167,046,260	9,352,841	3,482,809	12,835,650
⑯ 団体助成	106,466,931	106,466,931	0	0	0
⑰ ケアプラザ・野毛山荘	2,637,462,300	2,604,293,836	33,168,464	451,145,257	484,313,721
⑱ 老人福祉センター	307,422,034	284,928,813	22,493,221	51,935,034	74,428,255
⑲ 横浜生活あいりんセンター	383,880,259	374,014,549	9,865,710	22,188,204	32,053,914
⑳ 障害者支援センター	2,718,037,070	2,710,076,043	7,961,027	40,860,273	48,821,300
㉑ 障害者研修保養センター	207,033,959	196,059,400	10,974,559	23,253,179	34,227,738

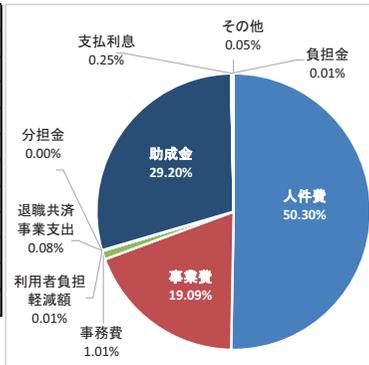
当期末支払資金残高合計⇒ 2,477,407,147

※⑨…令和2年度から⑳障害者支援センターに統合し、⑩の前期末支払資金残高を㉑に繰入

2 事業活動による支出の部 (資金収支計算書より)

科目	R2決算	R1決算	増減	主な増減理由
① 人件費支出	4,070,921,721	4,224,360,313	▲ 153,438,592	退職手当、職員諸手当等の減
② 事業費支出	1,545,402,240	1,630,989,239	▲ 85,586,999	運営施設休館等に伴う水道光熱費、福祉バス借上料等の減
③ 事務費支出	81,947,872	90,106,638	▲ 8,158,766	職員研修参加費等の減
④ 利用者負担軽減額	682,687	588,938	93,749	—
⑤ 退職共済事業支出	6,467,488	10,110,791	▲ 3,643,303	システム改修経費の減
⑥ 分担金支出	6,000	256,980	▲ 250,980	—
⑦ 助成金支出	2,363,282,313	2,488,629,819	▲ 125,347,506	障害者支援センター助成対象の減
⑧ 負担金支出	608,006	314,738	293,268	—
⑨ 支払利息支出	19,838,049	21,483,076	▲ 1,645,027	借元本減少による減
⑩ その他の支出	4,410,543	2,170,212	2,240,331	お米券購入(食支援)による増
支出合計	8,093,566,919	8,469,010,744	▲ 375,443,825	

《事業活動による支出の割合》



4 【公益事業】各区分における収支概況 (資金収支内訳表より ※区分間内部取引を含む)

区分	収入	支出	当期資金収支差額	前期末支払資金残高	当期末支払資金残高
① 研修交流センター	239,489,597	236,474,417	3,015,180	62,074,378	65,089,558
② 社会福祉センター	133,957,805	137,691,261	▲ 3,733,456	19,886,944	16,153,488
③ 地区センター	19,248,276	22,670,651	▲ 3,422,375	17,752,600	14,330,225
④ 保育士修学資金貸付	21,820,037	23,295,000	▲ 1,474,963	40,112,070	38,637,107
⑤ ひとり親訓練資金貸付	868,000	12,700,000	▲ 11,832,000	84,600,169	72,768,169
⑥ 年金共済	5,288,938,937	5,289,183,969	▲ 245,032	638,798	393,766

当期末支払資金残高合計⇒ 207,372,313

